

価値創出活動

企業理念にある「活力とゆとりある社会」を実現するため、サステナビリティへの取組をより一層、経営レベルで重視し、「事業を通じた社会課題解決」「持続的成長を支える経営基盤強化」の2つの面から5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの取組を通じて、社会課題の解決に貢献し、経済的価値と社会的価値を創出します。

企業理念

私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します。

私たちの価値観

| | | | |
|----|----|----|-------|
| 信頼 | 品質 | 技術 | 倫理・遵法 |
| 人 | 環境 | 社会 | |

コミットメント

Changes for the Better

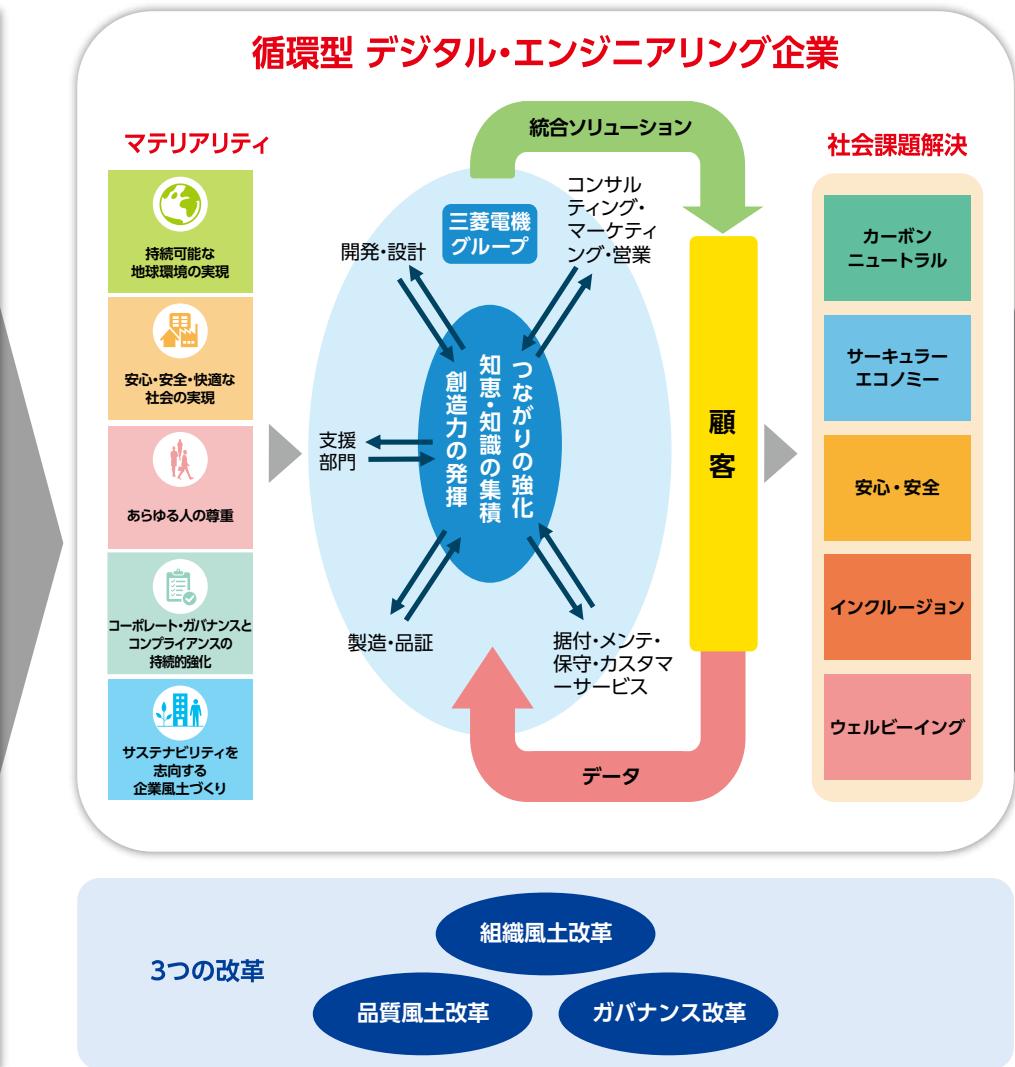
“Changes for the Better”は「常により良いものを作り、変革していきます」という三菱電機グループの姿勢を意味するものです。私たちは、ひとりひとりが変革へ挑戦し続けていく強い意志と情熱を共有し、『もっと素晴らしい明日』を切り拓いていくことをお約束します。

経営方針

「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点によるバランス経営に加えて、「事業を通じた社会課題の解決」という原点に立ち、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づける。これにより、企業価値の持続的向上を図り、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たす。

経営戦略

グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革し、多様化する社会課題の解決に貢献する。



価値創出

経済的価値

2025年度 財務目標

| | |
|----------------|------------|
| 売上高 | 5兆円 |
| 営業利益率 | 10% |
| ROE | 10% |
| キャッシュ・ジェネレーション | 3.4兆円 / 5年 |

※調整後営業キャッシュ・フロー(CF)

社会的価値

社会・環境目標

2050年度:バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量実質ゼロ

2030年度:工場・オフィスからの温室効果ガス排出量を50%以上削減(2013年度比)

重点的に取り組むSDGs

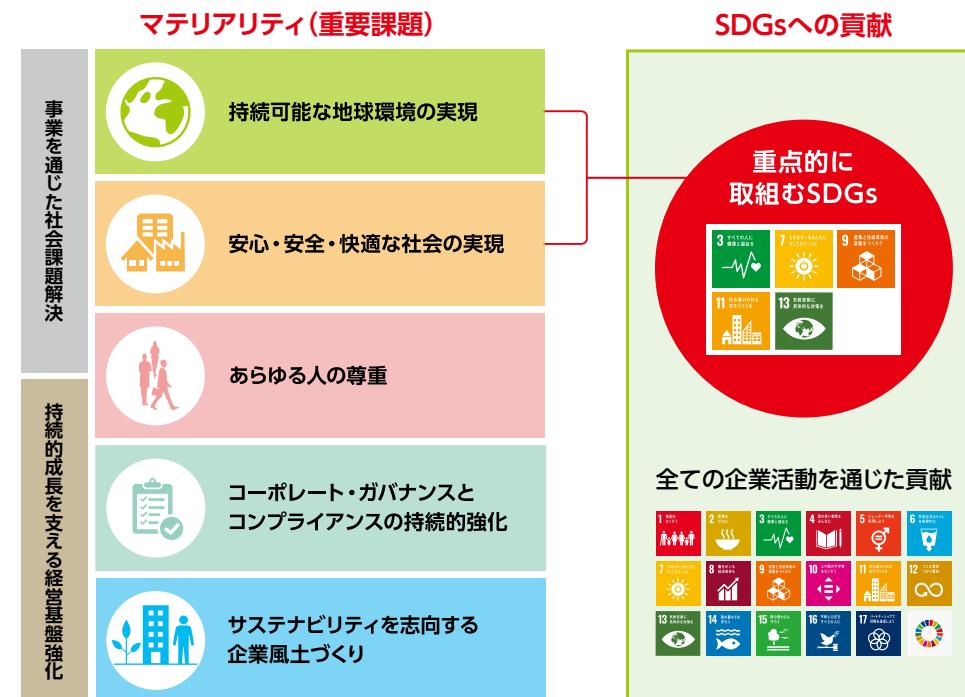
- 3 すべての人に
健康と福祉を
- 7 持続可能な
エネルギー
- 9 経済を
持続可能なものに
- 11 清潔で
持続可能な
都市と
地域
- 13 気候変動に
対応する
政策を

活力とゆとりある社会の実現

マテリアリティ（重要課題）

三菱電機グループのマテリアリティ

三菱電機グループは企業理念にある「活力とゆとりある社会」を実現するため、サステナビリティの取組をより一層、経営レベルで重視し、「事業を通じた社会課題解決」「持続的成長を支える経営基盤強化」の2つの面から5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。マテリアリティの取組を通じて、SDGsへの貢献をはじめとした社会課題の解決に貢献し、経済的価値と社会的価値を創出します。マテリアリティの取組については、中長期の取組や目標／取組指標(KPI)についてPDCAサイクルによる継続的な改善活動を実施しています。



マテリアリティとSDGs

2015年に国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。三菱電機グループはこれを社会から求められる重要な課題と捉えています。

「私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します」という企業理念のもと、社会課題の解決に貢献することを目指しています。これは、世界共通の目標であるSDGsが目指すものと合致していると考えています。

三菱電機グループは、社会課題の解決に向け、多くの事業や、環境・社会・ガバナンス(ESG)などのすべての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)

2001年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)の後継として、2015年9月の国連総会で採択された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットからなるSDGs(持続可能な開発目標)を掲げています。SDGsにおいては、日本も含む先進国の在り方にも変化を求めていること、また、その取組の過程で“地球上の誰一人として取り残さない(no one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。

重点的に取り組むSDGs

2018年度に定めた「重点的に取り組むSDGs」について、2021年度のマテリアリティ(重要課題)特定にあわせて、見直しを行いました。見直しにあたって、社内外アンケートでSDGsへの貢献について期待の高い項目を確認した結果、事業を通じた社会課題解決への期待が高いことが判明しました。

社内での検討の結果、三菱電機グループが今後注力していく「持続可能な地球環境の実現」「安心・安全・快適な社会の実現」に対応する目標3、7、9、11、13を「重点的に取組むSDGs」としました。総合電機メーカーとしての強みを発揮できるこれらの目標に対し、価値創出への取組をより一層推進することで、SDGsの目標の達成に具体的に貢献します。

- 目標 3：すべての人に健康と福祉を
- 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう
- 目標11：住み続けられるまちづくりを
- 目標13：気候変動に具体的な対策を

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、重点的に取り組むSDGsに対してマテリアリティの取組を通じて貢献していきます。

17の目標への取組

三菱電機グループは、すべての企業活動を通じて、SDGsの17の目標の達成に貢献します。特に、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、技術・製品・サービスを多岐にわたって展開している総合電機メーカーとして、製品・サービスを通じて貢献できる面は大きいと考えています。

| | | | |
|---|--|---|---|
|  雇用の創出と 貧困の解消 事業のグローバル展開による雇用創出、社会インフラの整備やボランティア活動等を通じて、貧困解消に取り組んでいます。 |  農業の支援と冷凍・冷蔵技術による食糧問題への貢献 ICTや測位衛星によるIT農業の支援、FAIによる食品工場の生産性向上、食品の冷凍・冷蔵技術等によって、食糧問題の解決に貢献しています。 |  健康的な生活の確保と 福祉の推進 交通事故の削減に貢献する安全運転支援システムや、空調事業を通じた快適な空気環境の提供等によって、健康と福祉の向上へ貢献しています。 |  途上国への技術支援と社会貢献活動による次世代の育成 途上国への技術支援や通信・IT技術による遠隔教育支援への寄与に加えて、社会貢献活動による次世代育成等に貢献しています。 |
|  女性活躍の サポートと推進 ICTサービスや家電製品の提供を通じた女性の社会進出のサポートに加えて、グループ内にて女性の更なる活躍を推進しています。 |  水の利用可能性の拡大と 持続可能な管理の提供 水処理・水の浄化に関する技術を用いて、安全な水を供給するための技術やシステムを提供しています。 |  持続可能なエネルギーの 確保と利用拡大 省エネ・創エネやスマート社会の実現に貢献する技術やシステムの開発を進めるとともに、これらの技術・製品・サービスの普及に取り組んでいます。 |  FAやAI技術による生産性 の向上と働きやすい 職場環境の整備 FAやAI技術による生産性の向上への貢献や、グループ内における働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。 |
|  持続可能な産業化の促進 と技術革新の拡大 FAIによってものづくりを支えるとともに、技術革新を進めること等で、産業分野の発展へ貢献しています。 |  人権の尊重と差別の撲滅 ステークホルダーと協力し、人権が尊重され、差別のない社会の実現に貢献しています。 |  安心・安全・快適な くらしの実現 インフラ、家電製品などを通じて、人々の暮らしに安心・安全・快適性を提供しています。 |  持続可能な 生産消費形態の確保 メーカーの責任として、製品製造時に使用する資源量の削減、使用済み製品のリサイクルに取り組むほか、廃棄物最終処分量の低減、グリーン調達を推進しています。 |
|  気候変動及び その影響の軽減 CO ₂ を含む温室効果ガスの排出量をバリューチェーン全体で把握し、目標を立てて削減を図っています。 |  生態系の保護・回復、 生物多様性の損失防止 海洋や森林の状況を伝える観測衛星を開発・提供しているほか、三菱電機の各事業所で、周辺環境との共生を図る取組も進めています。 |  公正で平和な社会の実現 法や国際規範に基づき、サプライチェーンと共に、グローバルで人権・労働・環境・腐敗防止等の改善に取り組んでいます。 |  パートナーシップによる SDGsへの貢献 行政、大学、研究機関、企業、NGO等とのオープンイノベーションなどによるパートナーシップを通じ、SDGsの達成に貢献しています。 |

持続可能な地球環境の実現

三菱電機グループは、環境課題への長期的な取組姿勢である「環境ビジョン2050」の下、2021年度から中期計画「環境計画2023」に沿った活動に取り組み、製品・サービスにおけるイノベーションの推進と統合ソリューションの提供により「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の実現を目指します。



重要とした理由

気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な地球環境の実現を目指し、これらの解決に貢献します。

中長期の取組と2022年度の目標

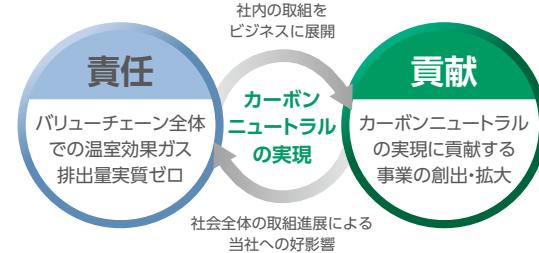
| 中長期の取組 | 2022年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 範囲* |
|---|---|-------|
| イノベーションと 統合ソリューションによる 「カーボンニュートラル」 の実現 | 新製品「製品使用時のCO ₂ 排出量」改善率 【2023年度末時点で1%以上】 | 国内・海外 |
| | 生産時CO ₂ 排出量 【2023年度末時点で2013年度比30%以上削減】 | |
| 「サーキュラーエコノミー」 実現への貢献 | 再生プラスチックの使用率(成形用材料・包装材の調達量) 【2023年度末時点で10%以上】 | 国内 |
| | 廃プラスチックの有効利用率 【2023年度末時点で90%以上】 | |
| | 高リスク拠点の水使用量の売上高原単位 【2023年度末時点で2019年度比4%以上削減】 | 国内・海外 |

* 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

カーボンニュートラル実現に向けた取組

2021年度は気候変動関連リスク及び機会への対応について、カーボンニュートラル実現に向けた検討を行い、取組方針を明確にしました。三菱電機グループは、「責任」と「貢献」の両面からカーボンニュートラルの実現に取り組みます。

「責任」と「貢献」の二面から、カーボンニュートラルの実現に取り組む



責任 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量実質ゼロ

目標 2050年度 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量実質ゼロ
2030年度 工場・オフィスからの温室効果ガス排出量を50%以上削減(2013年度比)

貢献 カーボンニュートラルの実現に貢献する事業の創出・拡大

社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献する事業の創出・拡大に向け、「グリーン by エレクトロニクス」、「グリーン by デジタル」、「グリーン by サーキュラー」の3つのイノベーション領域での研究・開発を加速していく

「グリーン by サーキュラー」

炭素の循環利用実現に向けた
研究・開発を推進

主な研究・開発テーマ
CCUS:カーボンリサイクル
大気・工場排ガスからのCO₂回収
熱・蒸気利活用
廃プラ100%活用

「グリーン by デジタル」

先進デジタル技術の活用により、
エネルギー効率の向上、再エネ利用の拡大に貢献

主な研究・開発テーマ
アンチフラジヤイルシステム
浮体式HVDC
電力・熱・水素統合EMS
マルチリージョンEMS

「グリーン by エレクトロニクス」

コアコンポーネントの高効率化・小型化
などにより、機器の省エネや電化を推進

主な研究・開発テーマ
SiC-Ga系パワー・デバイス
ZEB省エネ／創エネソリューション
xEV向けモータ・インバータシステム
低GWP冷媒への転換

SDGs達成に向けて

2030年

カーボンニュートラル達成に向けて

2050年

安心・安全・快適な社会の実現

三菱電機グループは創立以来、製品やサービスを提供することにより社会に貢献してきました。

企業理念にある「活力とゆとりある社会」を実現するため、事業を通じて、多様化する社会課題の解決を目指しています。



重要とした理由

三菱電機グループは、多様化する社会課題の解決に向け、「インフラ」「インダストリー・モビリティ」「ライフ」「ビジネスプラットフォーム」のビジネスエリアにおいてグループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供し、安心・安全・快適な社会の実現に貢献していきます。

中長期の取組と2022年度の目標

| 中長期の取組 | 2022年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 範囲* |
|--------------------------------------|---|-------|
| 「安心・安全」、「インクルージョン」、「ウェルビーイング」の事業での貢献 | 安心・安全 ・自然災害などの予防を含め、自然の脅威による被害の最小化に貢献する製品やサービス、ソリューションの推進 ・犯罪・事故抑止を含め、人為的脅威の回避や被害軽減、早期解決に貢献する製品やサービス、ソリューションの推進 ・労働力不足や人口減少・過疎化などの都市や社会の問題への適応力向上に貢献する製品やサービス、ソリューションの推進 | 国内・海外 |
| | インクルージョン ・身体的制約(年齢・障がいなど)や居住地域などの環境的制約による影響を軽減する、製品やサービス、ソリューションの推進 | |
| | ウェルビーイング ・より快適で健康的なくらしの実現に貢献する製品やサービス、ソリューションの推進 | |

* 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

三菱電機イベントスクエア「METoA Ginza」にて「共創」を実践

お客様に三菱電機の活動を知っていただく場として、2016年に三菱電機イベントスクエア「METoA Ginza」(メトアギンザ)を東京・銀座でオープンしました。

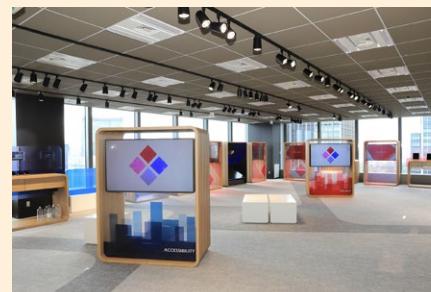
「METoA Ginza」はオープン以来6年にわたり、三菱電機グループの技術・サービスなどを楽しみながら知っていただく場として、スマートシティ、宇宙、パラスポーツなど異なるテーマの体験型イベントを数ヶ月ごとに展開してきました。2022年3月からは、サステナビリティ視点でのテーマに基づく展示の中で、開発段階のアイデアをいち早くステークホルダーの皆様に体験いただき、そこで収集したご意見を開発に反映させることで、「安心・安全・快適な社会の実現」につなげる「共創の場」となることを目指しています。



三菱電機イベントスクエア METoA Ginza 外観

DX・スマートシティをテーマとした展示場「XCenter (クロスセンター)」を開設

XCenterは、三菱電機の最先端の技術・製品を体感いただける場として2021年12月、本社に設立しました。お客様やパートナーとともに新たなソリューションを共創することで、持続可能な社会と豊かな暮らしが両立したスマートシティ実現に貢献します。



あらゆる人の尊重

三菱電機グループは、事業を行う各国・地域において、広く人や社会とのかかわりを持っていることを認識し、すべての人々の人権を尊重します。また、多様な人材が活躍できるようダイバーシティを推進すると共に、すべての従業員がいきいきと働ける職場環境を実現するため、「職場風土改革プログラム」をグループを挙げて推進しています。

重要とした理由

人権は世界的な課題であり、あらゆる人を個人として尊重する必要があります。三菱電機グループはすべての活動において、人権を尊重します。また、すべての従業員がいきいきと働ける職場環境を実現します。



中長期の取組と2022年度の目標

| 中長期の取組 | 2022年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 範囲* |
|-------------------------|--|-------|
| 国際的な規範に則った人権の尊重 | 2021年度「人権インパクト・アセスメント」結果に基づく重点取組項目の特定と改善 【取組不十分項目ゼロ】 | 国内・海外 |
| | 2022年度「人権インパクト・アセスメント」による人権の改善状況の把握 【実施率100%】 | |
| | 人権に関わる苦情対応充実 | |
| | 人権教育の実施、eラーニング実施 【受講率100%】 | |
| | サプライチェーン上の重大な人権侵害リスクの把握と是正に向けた活動の継続 | |
| すべての従業員がいきいきと働ける職場環境の実現 | 全社変革プロジェクト“チーム創生”的「骨太の方針」を踏まえ、人事制度の刷新を始めた改革の実行 | 国内 |
| | 三菱電機職場風土改革プログラムの継続。特に、従業員エンゲージメント向上に向けた取組の加速(定量目標は三菱電機のみ) 【従業員エンゲージメントスコア^{※1} : 2022年度までに70%以上】 【ワークライフバランススコア^{※2} : 2022年度までに70%以上】 | |
| | ※1 三菱電機で働くことの誇りややりがいを感じている社員の割合 ※2 従業員意識サーベイで仕事と生活のバランスが取れていると回答した社員の割合 | |
| | 新卒採用に占める女性比率の向上 【2025年度までに2016年～2020年度平均比1.2倍】 | |
| | 女性管理職比率の向上 【2025年度までに2020年度比2倍】 | |
| ダイバーシティの推進 | 男性の育児休職取得 ^{※3} 促進 【2025年度までに70%】 ※ 配偶者出産時の休暇取得者を含む | 単体 |
| | 海外拠点幹部への現地ナショナルスタッフ積極登用 | |
| | 法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進と障がい者が働きやすい職場環境の整備促進 【2023年4月までに2.5%以上】 | |
| | ※特例会社含む | |
| | 災害度数率 ^{※4} の改善 【0.25以下／年】 ※100万時間当たりの全災害件数 | |
| 労働安全衛生の確保と心身の健康の維持 | 三菱電機グループヘルスプラン21活動の推進等による健康経営の確立を通じた、心と体の健康を維持して働くことができる職場環境の実現 【ストレスチェックの高ストレス者の割合: 9.0%未満(2021年度比0.6%改善)】 | 国内 |
| | | |

* 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

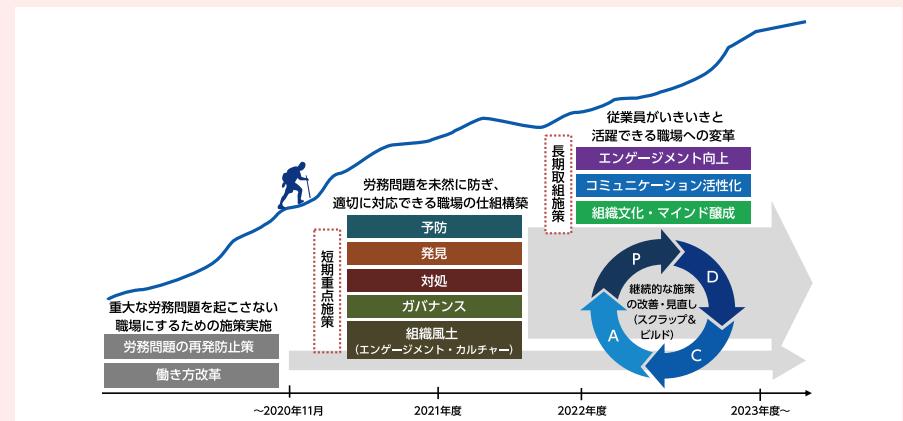
RBAへの加盟

2022年2月、三菱電機はグローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟であるResponsible Business Alliance(RBA)に加盟しました。RBAの先進的な取組み・評価手法を用いて三菱電機のサステナビリティの取組を強化し、社会から信頼される企業を目指します。



全ての従業員がいきいきと働ける職場環境の実現

労務問題の再発防止を経営の最優先課題とし、外部専門家による第三者検証を踏まえた「職場風土改革プログラム」にグループを挙げて取り組みつつ、オープンなコミュニケーションでつながることにより、「上にものが言える」「失敗を許容する」「協力して課題を解決する」風土の実現を目指しています。



従業員意識サーベイ

| 評価指標: KPI | 2021年度下期実績 | ありたい姿 |
|-----------------------------|------------|-------|
| 働くことの誇りややりがいを感じている社員の割合 | 54% | 80%以上 |
| 仕事と生活のバランスが取れていると感じている社員の割合 | 65% | 80%以上 |

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの持続的強化



三菱電機グループは、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆様の期待に、より的確に応える体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。加えて、倫理・遵法の徹底はもとより、「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」は、会社が存続するための基本であると認識しています。

重要とした理由

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを持続的に強化します。

中長期の取組と2022年度の目標

| 中長期の取組 | 2022年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 範囲* |
|-----------------------------|--|-------|
| 取締役会の実効性の向上 | 実効性評価を踏まえた取締役会・法定三委員会の継続的機能強化 | 単体 |
| | 独立性の高い取締役会構成の実現 【独立社外取締役比率50%超】 | |
| コンプライアンスの徹底 | コンプライアンス研修の継続的実施 ・多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施 | 国内・海外 |
| | 倫理・遵法行動規範e ラーニングの受講率 【100%維持】 | |
| サステナビリティに貢献する調達 | 公正な競争(独占禁止法違反防止)の推進 ・独占禁止法違反防止施策の定着・徹底:実践的な研修を継続実施、規則・ルールの定着に向けたモニタリングの実施 【重大な独占禁止法違反事案の発生0件】 | 国内・海外 |
| | 汚職防止(贈収賄防止)の徹底 ・贈収賄防止施策の定着・徹底:贈収賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施 【重大な贈収賄事案の発生0件】 | |
| 大切な情報を守る情報セキュリティ活動 | 責任あるサプライチェーンの構築に向けた主要サプライヤーに対するCSRアセスメント運営 | 国内・海外 |
| | サステナビリティ調達ガイドラインの方針案策定(グリーン調達基準書とCSR調達ガイドラインの統合) | |
| 品質に関わる不正行為ゼロを目指した、品質風土改革の完遂 | 重大情報漏洩事故の撲滅 【発生ゼロ】 | 国内・海外 |
| | 情報セキュリティ関連法令規制遵守 【違反ゼロ】 | |
| | 情報セキュリティ成熟度レベルの向上 【2025年目標レベル3*以上】 ※米国防総省が発行する、サイバーセキュリティ成熟度モデルの認証の枠組み。レベル3以上は優れたセキュリティ対策・管理体制を表す | |
| | 牽制機能の再構築 ・全製作所に対する年一回の品質監査の実施と改善推進 【実施率100%】 | 単体 |
| | 技術力・リソース課題への対策 ・品質に関わる法令・公的規格遵守のためのシステム構築及び品質保証体制に関するインフラ整備等の投資計画の立案と実行 | 国内・海外 |
| | 品質コンプライアンス意識の再醸成 ・品質コンプライアンス意識向上、e ラーニング実施 【受講率100%】 | |
| | ・従業員意識サーベイにて品質に関する意識を調査 | 国内 |

* 単体: 三菱電機、国内: 三菱電機グループ(国内)、国内・海外: 三菱電機グループ全体(国内・海外)

社外取締役と執行役社長が対談 ガバナンスの実効性と企業価値の向上

一連の品質不適切行為を受け、2021年7月、執行役社長に漆間 啓が就任し、取締役会の実効性向上を進める上で、経営に対する一層の監督機能の強化を図るために2021年10月、社外取締役の薮中三十二が、当社取締役会議長に就任しました。それぞれが就任から半年以上たち、ガバナンスの実効性と企業価値の向上をテーマに対談を実施しました。

当日は、三菱電機グループの信頼回復に向けての3つの改革に対する意気込みや、会社の将来、人材戦略等、企業価値の向上について、率直な意見交換を行いました。

日時：2022年5月



代表執行役 執行役社長
漆間 啓

社外取締役 取締役会議長
薮中三十二

統合報告書

コンプライアンス・モットー “Always Act with Integrity”

三菱電機グループでは、グループの役員・従業員一人ひとりが持つべき心構えとして、コンプライアンス・モットー“Always Act with Integrity”(いかなるときも「誠実さ」を貫く)を制定しています。Integrity(誠実さ)とは、「公正であること」、「正直であること」、「真摯であること」、「自身の言動に責任を持つこと」、「相手を尊重すること」といった、「正しいこと」を貫く強い意志や姿勢を意味します。

Always Act with Integrity
いかなるときも「誠実さ」を貫く

サステナビリティを志向する企業風土づくり



三菱電機グループが、サステナビリティの実現に貢献するためには、「社会課題解決に向けて長期視点で取り組んでいくこと」、「社会の変化に対する感度と適応力を持つこと」、そして「ステークホルダーに対して積極的に情報開示を行っていくこと」を、三菱電機グループの企業風土として根付かせていくことが重要です。企業風土づくりは短期間で成し得るものではないため、持続的経営を支える経営基盤として、時間をかけてしっかりと取り組んでいきます。

重要とした理由

三菱電機グループは、すべての活動を通じてサステナビリティの実現へ貢献します。そのために、ステークホルダーと積極的にコミュニケーションを行い、中長期視点で取組を推進する風土を醸成します。

中長期の取組と2022年度の目標

| 中長期の取組 | 2022年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 範囲* |
|---|---|-------|
| 社会課題解決に 向けた中長期視点で の取組推進 | サステナビリティ推進を統合したサステナビリティ経営に向けたマネジメント体制の強化 【執行役会議、取締役会へ3回以上報告】 【サステナビリティ委員会への事業部門の参画】 | 国内・海外 |
| | 業務とサステナビリティの関係性についての理解向上【従業員意識サーベイ 新経営方針の理解80%以上、経営理念に沿った業務の実施 75%以上】 | |
| | 共生社会の実現を目指す活動の推進 ・「地球環境」との共生：みづびしでんき野外教室関連の活動として、京都大学発の環境ベンチャー「株バイオーム」が開発した生き物図鑑アプリ「BIOME」を活用し、生物多様性の保全活動に貢献【1,000名参加】 ・「地域社会」との共生：SOCIO-ROOTS 基金を主体とした、障がい者支援を始めとした社会課題解決に資する団体への支援 ・「あらゆる人」との共生：科学技術、文化芸術・スポーツへの支援を通じた次世代人材育成の推進 | |
| | チーム創生の骨太の方針を中心とした組織風土改革の推進 | |
| | サステナビリティ委員会での社会動向に関する議論と対応 | |
| 透明性の高い情報 開示に基づく、 ステークホルダーとの 積極的なコミュニケーションの推進 | サステナビリティレポートや統合報告書の発行、有識者ダイアログやサステナビリティレポートアンケートの実施 | |

* 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

全社変革プロジェクト「チーム創生」による組織風土改革

「上にものが言える風土」「失敗を許容する風土」「共に課題を解決する風土」の醸成を掲げ、社長をプロジェクトリーダーとし、社内公募で選ばれた45名の若手・中堅従業員の有志メンバーからなる全社変革プロジェクト「チーム創生」を2021年10月に立ち上げ、三菱電機が目指す組織風土の実現に向けて、3つのステップで議論・検討を重ね、4月に「骨太の方針」を策定しました。

「チーム創生」の活動状況は隨時社内サイトで情報共有され、すべての従業員が現状の確認や、コメントができるようになっています。

【ステップ】

Step1 課題と真因の追求 (2021年10月～12月)

Step2 施策の検討 (2021年12月～2022年2月)

Step3 「骨太の方針」を策定 (2022年3月策定、2022年4月8日公表)



全社変革プロジェクトStep2報告会(2022年2月8日)

事業を通じた社会への貢献

事業を通じた社会への貢献 取組一覧

| 事業本部名 | リスク・機会を認識・評価している主な社会課題 | 重点的に取り組む SDGs | 取組事例 |
|---------------------|---|---------------|--|
| 社会システム事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 水の適正利用 ● エネルギーの最適な利用 ● 気候変動への対応 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷の低減と豊かな水循環社会の実現に貢献する、IoTを活用した上下水道システムの高度化 ■ エネルギー効率が高く環境負荷の少ない輸送網である鉄道の発展に資する、高効率な鉄道車両用電機品の開発やメンテナンスソリューションの提供 ■ 安心・安全・快適なまちづくりに貢献する、防災・減災やインフラ維持管理を高度化するサービスの提供 |
| 電力・産業システム事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 持続的な資源利用・開発 ● 気候変動への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「経済性・信頼性を両立する質の高い電力系統」ICTを活用した相互接続性の実現によるエネルギー最適利用 ■ 「緊急時にも対応したレジリエントなエネルギーインフラ」への貢献 ■ 発電機や開閉器、変圧器の高効率化 ■ 地球温暖化係数が高いSF6ガスの使用量低減や全廃を目指した環境重視対応技術の開発 ■ 再生可能エネルギー導入拡大下での需給管理、需要制御を含む分散型エネルギー源の系統安定化ソリューションの推進 ■ 電力事業者間をつなぐ全国での電力需給など新需要に対応する分散電源活用ソリューションの推進 |
| ビルシステム事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの最適な利用 ● 革新的なインフラの開発と普及 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 廃棄物削減 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ エレベーター・エスカレーターでの快適・安全・安心な移動。メンテナンスサービスによる安心・快適な利用のサポート ■ エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる省エネ・安全性・快適性・機能性の更なる向上 ■ ロボットのビル内移動支援やZEBの運用支援などを通じたスマートビルソリューションの提供 ■ ビル統合セキュリティーシステムによる安心・安全の提供。ビル設備運用システムによる、ビルの省エネと快適性へのサポート |
| 電子システム事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な食糧生産システムの確保 ● 統合水資源管理 ● 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり ● 気候変動への対応、海洋汚染・森林破壊の防止 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界をリードする地球環境観測に貢献 ■ 衛星観測データの利活用により地球環境保全と安心・安全な暮らしに貢献 ■ 高精度測位ソリューションを通じて安心・安全・快適な暮らしに貢献 |
| リビング・デジタルメディア事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 持続的な資源利用・開発 ● 気候変動への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 高機能換気設備 業務用ロスナイ[®] ■ 環境規制の厳しい欧州を中心に、燃焼式からATW (Air to Water:ヒートポンプ式温水システム)への切り替えにより温水暖房機の高効率運転、CO₂排出量削減を実現 ■ 電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILE (ミライ)」 ■ 優れた省エネ性と快適性を実現するエコキュート ■ 家電リサイクル |
| FAシステム事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 持続的な資源利用・開発 ● 気候変動への対応 ● 大気、水、土壤汚染対策 ● 労働力人口減少への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ FA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発を通じ、お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現 ■ ものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供 ■ 省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発 |
| 自動車機器事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染の低減・気候変動対策 ● 交通事故ゼロ、渋滞解消、快適な移動 ● 地域間格差の解消 ● インフラ老朽化対策 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素と安心・安全の社会に向けた自動車機器製品の技術革新 |
| 半導体・デバイス事業本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 水の適正使用 ● エネルギーの最適な利用 ● 化学物質の適正管理 ● 気候変動への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ お客様の機器の低消費電力化を実現する「SiC/パワー半導体デバイス」 ■ 第5世代(5G)移動通信システム基地局ネットワーク機器の低消費電力に貢献する光通信用デバイス |
| インフォメーションシステム事業推進本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの最適な利用 ● クリーンエネルギーの導入 ● 安全な社会の実現 ● 労働力不足への対応 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献 ■ 働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供 |
| ビジネスイノベーション本部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人口構造の変化や社会基盤の弱体化 ● 環境・災害・エネルギー問題の深刻化 ● 高齢弱者や健康弱者の社会的包摶の実現 ● 建設現場の働き手減少・生産性低下 | | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「AI配筋検査システム」による建設現場の生産性向上に貢献 ■ 高齢者向けヘルステック事業の検討・取組 |

社会システム事業本部

本部長メッセージ

人々の暮らしを支える社会インフラ向け製品・システム・サービスの提供を通じて、持続可能で安心・安全・快適な、豊かな社会の実現に貢献していきます

社会システム事業本部では、水環境・河川・鉄道・道路・航空・通信など、社会インフラに関わる製品、システム、サービスをご提供しています。様々な社会課題に対して、蓄積した幅広い技術を統合しソリューションとしてご提示し、安心・安全・快適で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 豊かな水循環社会の実現

人口や産業の集中など水質汚濁源の増加、産業発展や人口増加に伴う水需要の拡大、気候変動による水資源の偏在などが、地球規模で問題となっています。IoTの活用による上下水道システムの高度化や、オゾンを用いた高効率な水再生システムの導入を通じ、環境負荷の低減と豊かな水循環社会の実現を図っていきます。



根来 秀人
上席執行役員
社会システム事業本部長

2. 脱炭素社会への貢献

エネルギー効率が高く、環境負荷の少ない輸送網である鉄道の発展に対して、高信頼で省エネルギー性に優れた鉄道車両用電機品の開発や、運行管理者や鉄道利用者に様々なサービスを提供する情報処理システムの開発を通じて貢献しています。今後は、故障対応や維持管理を効率化するメンテナンスソリューション、データの利活用を促進するプラットフォームの提供などを通じ、鉄道事業のさらなる発展と脱炭素社会への貢献を果たします。

3. 安心・安全・快適な街づくり

激甚化する自然災害への対応を支援する防災・減災システムや、老朽化したトンネル等の社会インフラの維持管理を高度化するサービスの提供などを通じ、安心・安全な街づくりに取り組みます。また、人の動きや流れを解析して混雑の回避を図るなど、新しいサービスを生み出す映像解析ソリューションや、IoT社会の発展を支える高速大容量通信システムの提供を通じて、快適な街づくりを目指していきます。

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 水の適正利用
- エネルギーの最適な利用
- 気候変動への対応
- 大気、水、土壤汚染対策
- 廃棄物削減・管理
- 持続的な資源利用・開発
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

■ 豊かな水循環社会の実現

- ・オゾン発生装置
- ・浸漬型膜分離バイオリアクター(EcoMBR®)

■ 脱炭素社会への貢献

- ・フルSiCパワーモジュール適用鉄道車両用インバータ装置
- ・鉄道車両メンテナンスソリューション「鉄道LMS on INFOPRISM」

■ 安心・安全・快適な街づくり

- ・ヘリコプター直接衛星通信システム「ヘリサット」
- ・三菱インフラモニタリングシステム「MMSD®」
- ・三菱多次元施設・設備管理システム「MDMD®」
- ・ネットワークカメラ・システム
- ・光アクセスシステム「10G-EPON」

電力・産業システム事業本部

本部長メッセージ

自然災害やサイバー攻撃・テロなど的人為的脅威、再エネ導入拡大対応など電力市場の変化にも対応できる高性能機器と次世代電力システムの開発により、“カーボンニュートラルの実現と電力の安定供給”を両立していきます

電力業界を取り巻く環境・市場ニーズは、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー(再エネ)や蓄電池の普及によって「地産地消」の電力需給形態が今後ますます広がっていく一方で、再エネの天候次第の出力変動や、工場・家庭等(需要家)で発電し余った電気の送配電網への流入など、電力の安定供給がますます重要となってきます。

こうした中、電力・産業システム事業本部では、解決すべき社会課題を「カーボンニュートラルの実現」と「電力の安定供給」の両立と定めて、電力ICT分野の「デジタルエナジー(電気の見える化による事業価値の創造)」と直流送電やマイクログリッドに代表される「再エネ事業」へ重点的に資源投入し、カーボンニュートラルの実現に貢献すると共に、従来の発電・変電事業の維持・拡大時には保守サービスに重点を置き、電力の安定供給にもしっかりと取り組んでいきます。



高澤 範行
常務執行役
電力・産業システム
事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- エネルギーの最適な利用
- クリーンエネルギーの導入
- 持続的な資源利用・開発
- 気候変動への対応

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- いつもある安心・安全・快適な社会の実現に貢献する発電、系統変電、受配電を支える電力機器やシステムの開発
 - ・水素間接冷却タービン発電機「VP-Xシリーズ」
 - ・環境負荷低減 開閉器
 - ・環境負荷低減(植物油入、走行風自冷式)変圧器
 - ・監視制御システム
 - ・モジュール型AVR(自動電圧調整装置)
- 電力システムの新しい価値創出を目指してソリューション事業を推進し、お客様の経営に貢献
 - ・電力市場向けパッケージ型ソフトウェア製品「BLEnDer®(ブレンダー)」シリーズ
 - ・分散型電源運用システム／VPP(Virtual Power Plant)システム
 - ・スマートメーターシステム
 - ・大容量蓄電池制御システム
 - ・スマート中低压直流配電ネットワークシステム「D-SMiree」

ビルシステム事業本部

本部長メッセージ

三菱電機グループが持つ先進技術・環境技術を駆使し、安全性・快適性・効率性・環境のすべてにおいて、お客様にご満足いただけるソリューションを提供します

ビル内の縦の交通機関であるエレベーター・エスカレーターやビルマネジメントシステムを扱うビルシステム事業本部は、製品の納入とその後の保守において、常にお客様の安全・安心を最優先とした事業運営に努め、我々の製品・サービスを通じて快適で環境にやさしい社会を実現することが重要な使命であると考えています。この認識のもと、当事業本部では次の取組に注力します。

1. 人と環境にやさしい製品を追求

- (1) 誰もが安心して容易に利用でき、かつ高効率で省資源の製品・技術・サービスの開発を推進します。
- (2) 既設品のリニューアルを推進し、消費電力の低減や安全性・利便性の向上を図るとともに、一部機器を流用することにより廃棄物排出量の抑制に貢献します。

2. ZEB^{*1}ワンストップソリューションの提供

ZEBプランナー^{*2}として、ZEBの設計支援から運用開始後の省エネ支援サービスまでをワンストップで提供するだけでなく、エネルギー効率化にとどまらないビルの付加価値向上に向けた取組をサポートします。

3. スマートビル^{*3}・スマートシティ^{*4}の実現に貢献

当社独自のIoTプラットフォームを活用したビル運用支援サービスの提供により、スマートビル・スマートシティの実現に貢献します。



松本 匠
代表執行役、専務執行役
ビルシステム事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- エネルギーの最適な利用
- 革新的なインフラの開発と普及
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 廃棄物削減

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- エレベーターで快適、安全・安心な移動とスマートビルの実現に貢献
- メンテナンスサービスによるエレベーター・エスカレーターの安心・快適な利用のサポート
- エレベーター・エスカレーターのリニューアルによる安全性・快適性・機能性の更なる向上
- 入退室管理システムを中心とした、安心・安全のビルセキュリティー
- ビル設備運用システムによる、様々なビルの省エネと快適性へのサポート
- 省エネで快適、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するビルを提供
- ロボットのビル内移動支援やZEBの運用支援を通じたスマートビルの実現に貢献

ビルシステム事業本部

*1 省エネと創エネを組み合わせて正味(ネット)のエネルギー消費量をゼロとする建築物。

*2 2017年より経産省がZEB普及のために設定した登録制度。

*3 IoT技術を用いて収集した様々なビル内データを活用し、省エネ／省力化などに向けて社会課題を解決しながら、人が安心して過ごせる空間や効率的に働く職場、快適に感じる環境などを提供できるビル。

*4 設備・環境・消費者行動データ等から生成したビッグデータをAIで分析し、設備・機器等を遠隔制御することで、都市インフラ・施設運営業務の最適化や企業や生活者の利便性・快適性向上を目指す都市。

電子システム事業本部

本部長メッセージ

人工衛星を始めとした付加価値の高い製品・サービスの提供を通して、
地球環境保全や持続可能なまちづくりに関する諸問題の解決に貢献します

電子システム事業本部では、人工衛星や各種センサシステムを始めとした多岐にわたる製品・サービスの提供を通じて豊かな社会の実現に貢献しています。今後も衛星システム技術・センサー技術・高精度測位技術などの強みを更に磨き、それらを活かした以下の取組を進めることで、社会課題の解決に努めます。

1. 環境問題の解決に貢献する製品・サービスの提供

温室効果ガス観測技術衛星(「いぶき」)(GOSAT)シリーズ)、陸域観測技術衛星(「だいち」)(ALOS)シリーズ)、気象衛星(「ひまわり」)シリーズ)に代表される観測衛星により、温室効果ガス濃度分布・災害状況・海洋環境などの地球環境に関するデータを継続的に提供し、地球規模の環境問題の解決に貢献します。



原 芳久
常務執行役
電子システム事業本部長

2. 衛星データの利活用による様々な社会課題の解決に貢献するソリューションの提供

衛星の観測データに対する解析技術を活用し、インフラ監視などの新たなソリューションを提供します。また3つのコアテクノロジー(準天頂衛星システム「みちびき」、高精度測位端末、高精度三次元地図)を融合させたセンチメータ級高精度測位ソリューションを提供し、自動車・鉄道・農業・土木などの分野でさまざまなイノベーションをもたらします。これらの取組により、安心・安全・快適で持続可能なまちづくりの実現に貢献します。

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 持続可能な食糧生産システムの確保
- 統合水資源管理
- 産業発展や防災を支えるインフラ整備
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 廃棄物削減・管理
- 気候変動への対応
- 海洋汚染の防止
- 森林破壊の防止

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- 世界をリードする地球環境観測に貢献
- 衛星観測データの利活用により地球環境保全と安心・安全な暮らしに貢献
- 高精度測位ソリューションを通じて安心・安全・快適な暮らしに貢献

□ 電子システム事業本部

リビング・デジタルメディア事業本部

本部長メッセージ

幅広い領域に社会・環境貢献型の製品・サービスを提供するとともに、
製造時の環境負荷低減を推進していきます

リビング・デジタルメディア事業本部は、三菱電機の重要な成長事業の一つである空調冷熱システム事業を重点事業と位置付け、事業の拡大に取り組むとともに、総合電機メーカーとしての幅広い技術シナジーと事業シナジーを武器に、働く人から暮らす人まで、誰もが自分らしく生きるためのライフソリューションの実現に向け、三菱電機グループ内外のIoT、AI技術や製品を活用した統合ソリューション提案を推進しております。

事業拡大においては、「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」・「社会課題の解決」に貢献する製品・サービスを提供することが重要と考えています。その一環として、製品使用時のCO₂排出量を削減する空調冷熱機器やエコキュートなどの省エネ製品、および環境貢献型のシステム・サービスを、家庭・店舗・オフィス・工場といった幅広い領域に提供しています。また、政府が推進するZEBのような、建物のシステム全体として省エネを実現するソリューションもビルシステム事業本部と連携して提案しています。

一方、各製造拠点での「生産時CO₂削減活動」として、当事業本部の省エネ製品である高効率空調機器・ヒートポンプ給湯機・LED照明等を積極的に導入するとともに、「e-F@ctoryコンセプトによるJust in Time改善活動」と連携した生産性改善による省エネ活動を推進しています。



鈴木 聰
常務執行役
リビング・デジタル
メディア事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- エネルギーの最適な利用
- 持続的な資源利用・開発
- クリーンエネルギーの導入
- 化学物質の適正管理
- 安心・安全・快適で持続可能なまちづくり
- 気候変動への対応

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- 高機能換気設備 業務用ロスナイ®
- 環境規制の厳しい欧州を中心に、燃焼式からATW(Air to Water : ヒートポンプ式温水システム)への切り替えにより温水暖房機の高効率運転、CO₂排出量削減を実現
- 電力消費の削減と快適性を実現するLED照明「MILIE(ミライエ)」
- 優れた省エネ性と快適性を実現するエコキュート
- 家電リサイクル

リビング・デジタルメディア事業本部

FAシステム事業本部

本部長メッセージ

**生産現場への省エネ機器・ソリューションの提供、
オートメーション技術の活用を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します**

FAシステム事業本部は、オートメーション技術を通じて、インダストリー、インフラ領域のお客様の技術革新とイノベーションに貢献し、世界の人々の暮らしを豊かにすることを「ありたい姿」に掲げています。

今後も、生産現場への省エネ機器・ソリューションの提供、オートメーション技術の活用を通じ、持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素や労働力不足などの社会課題解決に貢献します。

1. 省エネ機器・ソリューションの提供を通じた脱炭素への貢献

バッテリー・EV・太陽光パネル関連設備などの脱炭素関連の需要が高まる中、エネルギー消費の大きな割合を占めている工場の生産設備に対して、高い省エネルギー性能を有する機器・装置、ソリューションを提供し、お客様のものづくりのエネルギー使用量削減に貢献していきます。

2. オートメーション技術を活用した労働力不足対策への貢献

オートメーション技術を活用し、お客様のものづくりの効率化を支援することにより、労働力不足対策に貢献します。



武田 聰
常務執行役
FAシステム事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 持続的な資源利用・開発
- 気候変動への対応
- 大気、水、土壤汚染対策
- 労働力人口減少への対応

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- FA機器・産業用ロボット・メカトロニクス製品の開発を通じ、お客様の生産設備の自動化と生産性・品質向上を実現
 - ・汎用シーケンサ「MELSEC iQ-R」
 - ・ACサーボシステム「MELSERVO-J5シリーズ」
 - ・ACサーボモータ「HKシリーズ」
 - ・産業用ロボット「MELFA FRシリーズ」
 - ・ファイバーレーザ加工機「GX-Fシリーズ」
- ものづくりの効率化とエネルギー使用量削減に貢献するe-F@ctoryソリューションの提供
 - ・三菱FA統合ソリューション「e-F@ctory」
- 省エネ推進に貢献するエネルギー計測機器・配電制御機器の開発
 - ・エネルギー計測ユニット「EcoMonitorシリーズ」
 - ・スーパー高効率油入変圧器「EX-αシリーズ」

□ FAシステム事業本部

自動車機器事業本部

本部長メッセージ

自動車の“脱炭素”と“安心・安全な社会の構築”などに貢献する技術の開発を通じて、SDGs(持続可能な開発目標)の達成を目指します

自動車機器事業本部は、自動車向け電子、電気機器コンポーネントの提供を通じて、高齢者や障がいのある方や外国からの訪問者など言葉がわからない状態の方を含む、すべての人々に環境負荷の少ない安全で自由な移動の機会を幅広く、等しく提供することを目指します。これにより持続可能な社会の実現に貢献していきます。自動車の電動化や、高度な運転支援システムは、三菱電機の得意な技術との親和性が高く、この領域を重点成長事業として、事業成長を図ります。

自動車を低燃費化するためには、エンジンの更なる高効率化や(P)HEV^{*1}やEV^{*2}などの車両の電動化が求められます。三菱電機は、エンジンの高効率化を実現させる様々な製品群、電動車両用モータおよびインバータ等により自動車の低燃費化を可能とし、脱炭素社会に貢献します。

また、自動車機器の製品生産プロセスにおける脱炭素化に向けては、まず省エネを優先してLED照明の導入や自動調光制御、空調・換気設備の中央監視・最適制御などの省エネ対策を徹底することで電力量の抑制を図っています。加えて自社PV^{*3}・PPA^{*4}モデルの導入を推進し脱炭素化を加速します。これらの活動は海外の製造拠点にも展開し、グローバルで脱炭素化を加速していきます。

*1 (Plug-in) Hybrid Electric Vehicle

*2 Electric Vehicle

*3 Photovoltaic

*4 Power Purchase Agreement



薮 重洋
常務執行役
自動車機器事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 大気汚染の低減、気候変動対策
- 交通事故ゼロ、渋滞解消、快適な移動
- 地域間格差の解消
- 交通弱者のQOL向上
- まちづくり
- インフラ老朽化対策

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- 自動運転に向けた自動車機器製品の技術革新

□ 自動車機器事業本部

半導体・デバイス事業本部

本部長メッセージ

エネルギー、環境問題の社会的課題に対して、お客様のキーデバイスである低消費電力製品の提供を通じて社会の脱炭素化に貢献しています

半導体・デバイス事業本部では、家電から宇宙まで機器のキーデバイスとして活躍し、我々の暮らしを豊かにする半導体・デバイスを提供しています。エネルギー、環境問題が今日の社会的課題と認識しており、お客様への低消費電力製品の提供を通じて持続可能な社会に貢献しています。

持続可能な社会に求められるカーボンニュートラルを実現するには、発電した電力を低損失で利用することが大切です。三菱電機のパワー半導体デバイスは、電動自動車やエアコンなど、多くのパワーエレクトロニクス機器に搭載され、電力損失の低減に大きな役割を果たしています。三菱電機ではこれに加えて、大幅な損失低減を図れるSiC(炭化ケイ素)を用いた最先端製品も提供しています。

また、高周波・光デバイスでは、DX化が進む社会に対し、無線通信機器や光ファイバー通信、データセンター向けに、化合物半導体技術を駆使した高機能・低消費電力・小型の製品を提供することで、DX化による省エネだけでなく、IT機器の低消費電力化を支えています。さらには通信設備の省スペース化を実現することで、冷却機能を簡略にし、総合的な省エネに貢献しています。

このように、半導体・デバイス事業本部は、エネルギー・環境制約の克服とアフターコロナのデジタル革命を同時に進めるキーデバイスを提供することで、カーボンニュートラルに寄与し、持続可能な社会に貢献しています。



竹見 政義
上席執行役員
半導体・デバイス事業本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 水の適正使用
- エネルギーの最適な利用
- 化学物質の適正管理
- 気候変動への対応

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- お客様の機器の低消費電力化を実現する「SiCパワー半導体デバイス」
- 第5世代(5G)移動通信システム基地局ネットワーク機器の低消費電力に貢献する光通信用デバイス

半導体・デバイス事業本部

インフォメーションシステム事業推進本部

本部長メッセージ

様々なITサービスを推進し、脱炭素社会の構築に貢献していきます

インフォメーションシステム事業推進本部は、お客様の経営戦略や経営課題に踏み込んだご提案、社会課題を見据えたご提案に努め、お客様満足度の向上と、持続可能な社会の実現を目指しています。

具体的には、ビデオ会議、Web会議システム利用による人の移動の削減、帳票の電子化によるペーパーレス化推進といった働き方改革を支援するとともに、インターネットデータセンター設備の省エネルギー化を図ることで事業活動に伴うCO₂削減を進めるなど、環境負荷低減に努めています。また、安全な社会の実現や脱炭素化といった社会課題を解決する製品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

例えば、映像解析ソリューションでは、車いす・ベビーカー・つえ(白杖)等をもつヒトの検知に加え、立ち入り禁止エリアへの侵入や体調不良によるふらつき等の事象の変化(コト)を検知し、安心・安全に住み続けられる街づくりに貢献します。また、企業活動における温室効果ガス排出量を収集・算定・可視化するサービスを提供することにより、製造業を中心とするカーボンニュートラルの実現に寄与できると考えています。

今後もよりスマートな社会を実現していくために、幅広い要素技術を持つ三菱電機グループの強みを活かしながら、IoT[※]やビッグデータ処理、AI関連技術をはじめとする最新のITを活用した次世代の情報システムの構築に取り組んでいきます。

[※] IoT(Internet of Things) インターネットに様々な'モノ'を接続し、遠隔から制御、操作、監視、情報収集する仕組み。



三谷 英一郎
常務執行役
インフォメーション
システム事業推進本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- エネルギーの最適な利用
- クリーンエネルギーの導入
- 廃棄物削減・管理
- 持続的な資源利用・開発
- 気候変動への対応
- 安全な社会の実現
- 労働力不足への対応

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- インターネットデータセンターを活用してお客様の環境負荷低減に貢献
- 働き方改革にも貢献するスマートオフィスソリューションを提供

□ インフォメーションシステム事業推進本部

ビジネスイノベーション本部

本部長メッセージ

既存の枠組みを超えた新事業の創出により、
多様化する社会課題の解決に貢献していきます

ビジネスイノベーション本部は、多様化する社会課題解決に向けて、三菱電機グループが保有する様々な技術の統合・事業本部間の連携を推進し、さらには既存の枠組みでは対応できないテーマについて自ら事業化することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、コーポレートベンチャーキャピタル「MEイノベーションファンド」を通じたデジタル領域やグリーンイノベーション領域における国内外の有望なスタートアップとのオープンイノベーションや、三菱電機AI技術「Maisart」並びに統合IoT「ClariSense(クラリセンス)」等を活用して事業のDXを加速し、お客様の新たな価値創出を目指します。

また、新たな事業領域の探索の方向性として、人口動態の変化(労働人口不足、高齢化)、猛烈に加速するデジタル化等の不確実性の高い時代に向けて、企業理念の“活力とゆとりある社会の実現”を目指し、「i-Construction」、「ヘルステック」、「スマートモビリティ」、「インフラ」、「スマートシティ」の5領域、さらには「グリーンイノベーション」も視野に新事業創出に取り組んでいます。

※ 機器からセンシング(Sense)した情報に潜む本質(Essence)を見抜き(Clarify)、課題を解決するという思いを込めた造語です



榎原 洋
常務執行役
ビジネスイノベーション
本部長

リスク・機会を認識・評価している主な社会課題

- 人口構造の変化や社会基盤の弱体化
- 環境・災害・エネルギー問題の深刻化
- 高齢弱者や健康弱者の社会的包摶の実現
- 建設現場の働き手減少・生産性低下

重点的に取り組むSDGs



事業を通じた社会課題への取組

- 「AI配筋検査システム」による建設現場の生産性向上に貢献
- 高齢者向けヘルステック事業の検討・取組

□ ビジネスイノベーション本部

サステナビリティマネジメント

マネジメント

サステナビリティの考え方

三菱電機グループでは、サステナビリティを企業経営の基本を成すものと位置づけ、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」に則り、全ての活動においてサステナビリティを指向した取組を行います。また、経営方針に『「事業を通じた社会課題の解決』という原点に立ち、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づける。これにより、企業価値の持続的向上を図り、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たす』ことを掲げています。社会からの期待や要請・ご意見を活動に反映させ、社会にご迷惑をかけないことはもちろん、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進するためには、様々なステークホルダーとコミュニケーションを取ることが必要です。

サステナビリティに関する透明な情報開示を行うことでステークホルダーからの共感をいただき、ステークホルダーと共に「活力とゆとりある社会の実現」を目指します。

▣ マテリアリティ（重要課題）

サステナビリティ推進体制

三菱電機グループのサステナビリティの取組は、三菱電機の執行役会議から委嘱を受けたサステナビリティ委員会で方針・計画を決定しています。サステナビリティ委員会は三菱電機のコーポレート部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の26名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループの横断的な視点から議論を行っています。サステナビリティ委員会は原則として年に3回以上開催しており、サステナビリティ委員会の議論の内容については、執行役会議にて経営層へ報告されています。また、2021年度からサステナビリティ委員会の議論の内容について、取締役会にも報告されており、多様な視点から監督を受けています。

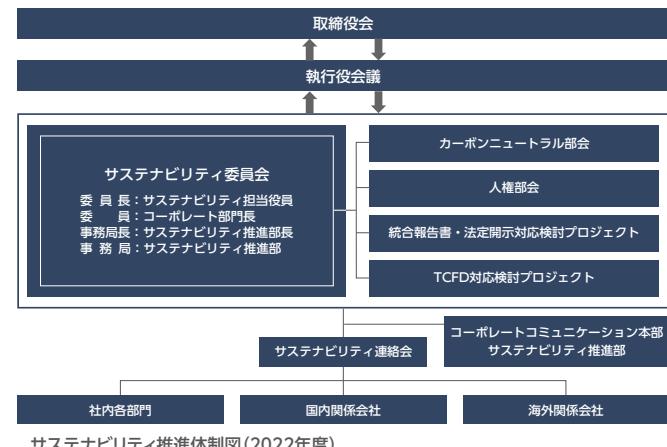
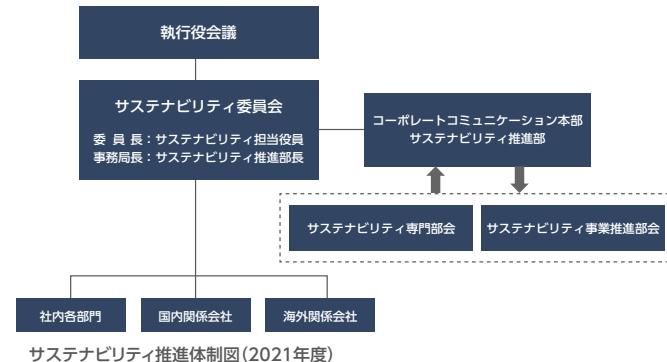
具体的な活動については、サステナビリティに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、マテリアリティ（重要課題）を定め、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するサステナビリティ方針に基づき、責任を持って推進しています。あわせて、複数部門に



サステナビリティ委員会

関わるサステナビリティ課題に対して部門横断的に対応するため、サステナビリティ委員会の傘下に「カーボンニュートラル部会」と「人権部会」の2つの部会を設けました。また、2022年度のプロジェクトとして、「統合報告書・法定開示対応検討プロジェクト」と「TCFD対応検討プロジェクト」を設け、活動項目の明確化、参画部門の役割の明確化、規範に則った情報開示等について検討します。部会やプロジェクトの取組については、サステナビリティ委員会開催の都度、進捗を確認することとしています。

サステナビリティ委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場としては、サステナビリティ専門部会、サステナビリティ事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。2022年度からは社内各部門、国内外関係会社との連携を目的とした「サステナビリティ連絡会」を設置します。



サステナビリティ委員会の主な議題(2021年度 4月、11月、2月)

- 経営レベルでのサステナビリティについての取組
- マテリアリティ(重要課題)の見直し
- マテリアリティの取組を中心とした前年度の実績報告と当該年度の活動予定
- サステナビリティに関する法規制・ステークホルダーからの要請への対応
- SDGsへの対応
- カーボンニュートラルに向けた取組
- 人権の尊重の取組
- AI倫理ポリシーの制定
- 社会貢献活動の推進
- ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を考慮した情報開示の一層の拡充

サステナビリティ委員会の主な議題(2022年4月)

- 経営レベルでのサステナビリティについての取組
- サステナビリティビジョンの検討
- サステナビリティ委員会の運営強化(部会、プロジェクトの設置ほか)
- マテリアリティの取組を中心とした前年度の実績報告と当該年度の活動予定
- サステナビリティに関する法規制・ステークホルダーからの要請への対応
- SDGsへの対応
- カーボンニュートラルに向けた取組
- TCFD対応
- 人権の尊重の取組
- サステナビリティレポート、統合報告書の制作方針
- ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を考慮した情報開示の一層の拡充

サステナビリティレポートについて

サステナビリティレポートについては、制作方針やサステナビリティマネジメント等、特に重要な事項をサステナビリティ委員会にて議論しています。また、Corporate Communication Officer (CCO)を中心として査読を行い、レポート発行前に内容の検討・確認を行っています。

サステナビリティ専門部会・事業推進部会の開催

管理部門や事業部門から34部門の担当者が集まり、定期的に会議を開催しています。三菱電機グループのマテリアリティや今後の取組の活性化、法規制やサステナビリティの国際規格への対応について、情報共有して理解を深めるとともに、コミュニケーション・合意を図りながら議論を重ねています。

2021年度は会議を3回開催し、サステナビリティ推進に向けた議論を実施しました。また、関連部門によるワーキンググループを構築し、事業を通じた社会課題解決やカーボンニュートラルに向けた取組、国際的な人権の尊重の取組への対応について検討しました。



サステナビリティ専門部会、
サステナビリティ事業推進部会(合同開催時)

2021年度のサステナビリティ専門部会、サステナビリティ事業推進部会の主な議題 5月、12月、2月

- サステナビリティビジョンの検討
- 事業を通じた社会課題解決
- サステナビリティ委員会の運営強化(部会、プロジェクトの設置ほか)
- SDGsへの対応
- カーボンニュートラルに向けた取組
- 人権の尊重の取組
- 社会貢献活動の推進
- サステナビリティレポート、統合報告書の制作方針
- ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を考慮した情報開示の一層の拡充

マテリアリティ(重要課題)

三菱電機グループは企業理念にある「活力とゆとりある社会」を実現するため、サステナビリティの取組をより一層、経営レベルで重視し、「事業を通じた社会課題解決」「持続的成長を支える経営基盤強化」の2つの面から5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティの取組を通じて、SDGsへの貢献をはじめとした社会課題の解決に貢献し、経済的価値と社会的価値を創出します。

マテリアリティの取組については、中長期の取組や目標／取組指標(KPI)についてPDCAサイクルによる継続的な改善活動を実施しています。

マテリアリティの特定・見直しプロセス

三菱電機グループは、社会動向や事業環境に鑑み、GRIガイドライン第4版で要求されていたマテリアリティ(重要課題)と取組項目を2015年度に特定しました。

2020年度には、三菱電機グループ従業員、お取引先、投資家・アナリスト、一般消費者等計1,551名のアンケートおよび聞き取り調査による社内外からの客観的な評価を考慮した上で、社内のサステナビリティ専門部会やサステナビリティ事業推進部会において議論を重ね、マテリアリティ(重要課題)、中長期の取組、目標／取組指標(KPI)について全面的な見直しを行いました。

また、2016年度から継続している一般消費者向けのステーキホルダーアンケート(600名)は2021年度も実施し、社外からの評価を考慮した上で、これらの中長期の取組や目標を見直しています。

今後も社内外の声を取り入れながら、PDCAサイクルにより、マテリアリティ(重要課題)、中長期の取組、目標／取組指標(KPI)について継続的に改善していきます。

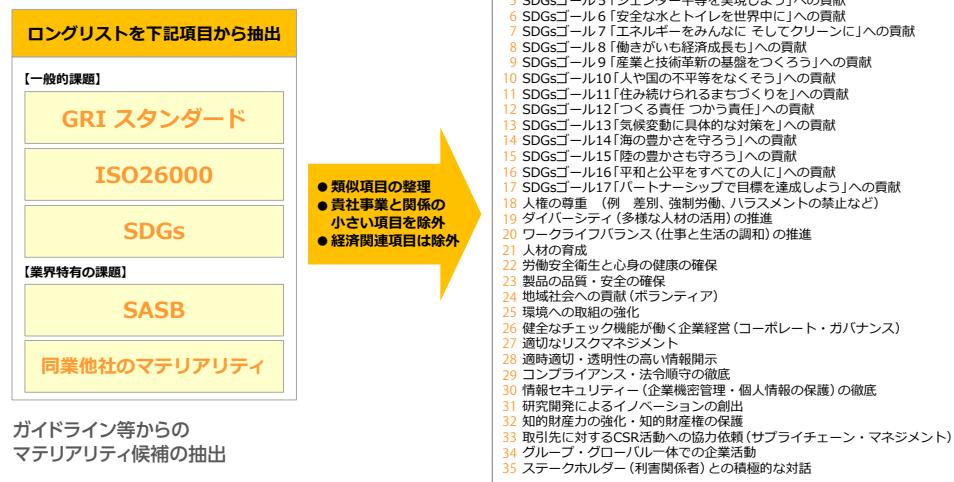
Step 1 社会的課題の認識(2020年度実施)

ISO26000^{※1}、GRIスタンダード^{※2}、SASB^{※3}、SDGs(持続可能な開発目標)などをもとに、マテリアリティ(重要課題)の候補となる項目を設定しました(357項目)。

*1 国際標準化機構(ISO)が発行する社会的責任に関する手引き

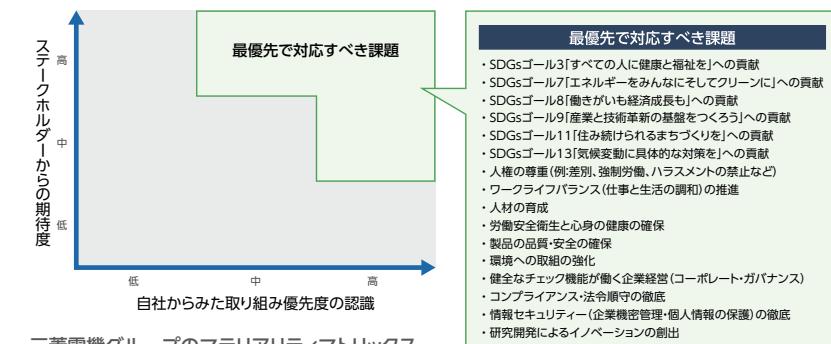
※2 國際NGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する
持続可能性報告のための国際的な規準

※3 米国の非営利組織SASB(Sustainability Accounting Standards Board)サステナビリティ会計基準審議会でつくられたESG(環境、社会、ガバナンス)に関する情報開示ルール。



Step 2 社内外の意見の把握とマテリアリティの検討(2020年度実施)

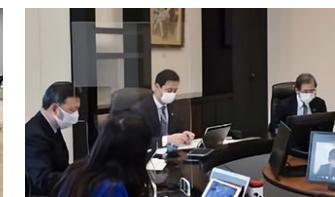
Step1で作成したショートリストから、ステークホルダーである消費者、サプライヤー、投資家及び三菱電機グループ従業員に対して、三菱電機グループにどのような社会課題解決の貢献を期待しているか、アンケートを実施しました。また、有識者へのヒアリングや有識者とのダイアログを通じてマテリアリティ特定に対するご意見をいただき、三菱電機グループに対する社内外の意見を把握しました。これらの結果を基に、社内ワーキンググループにて三菱電機グループが最優先で対応すべき課題の絞り込み等を行い、サステナビリティ専門部会及びサステナビリティ事業推進部会にてマテリアリティを検討しました。



社内ワーキンググループ



有識者へのヒアリング



経営層と有識者とのダイアログ

Step 3 マテリアリティの特定(2020年度実施)

■ サステナビリティ委員会での特定

このようなプロセスを経て抽出・検討した課題と具体的な中長期の取組、目標／取組指標(KPI)を執行役等にて確認し、三菱電機グループのマテリアリティ(重要課題)としてサステナビリティ委員会で特定しました。

マテリアリティに関するマネジメント状況

2015年度に三菱電機グループのマテリアリティ(重要課題)、中長期の取組、目標／取組指標(KPI)を特定し、2021年度に三菱電機グループのマテリアリティの見直しを行いました。2022年度は、2021年度の実績の開示及び中長期の取組と2022年度の目標／取組指標(KPI)の見直しを実施しています。

今後の取組はマテリアリティ(重要課題)を、これまでの実績はサステナビリティレポートのバックナンバーをご覧ください。

[報告書ダウンロード（サステナビリティ）](#)

[マテリアリティ（重要課題）](#)

2021年度の目標と実績

| マテリアリティ (重要課題) | 中長期の取組 | 2021年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 実績 | 範囲* | 評価 |
|--------------------|--|--|--|-------|----|
| 持続可能な 地球環境の実現 | イノベーションと統合ソリューションによる 「脱炭素社会」の実現 | 新製品における「製品使用時のCO ₂ 削減量」と「製品使用によるCO ₂ 削減貢献量」の前モデル比改善率 【2023年度末時点で平均1%以上】 | 1.7% | 国内・海外 | ○ |
| | | CO ₂ 排出量(Scope 1及びScope 2) 【2023年度末時点で2013年度比30%以上削減】 | 19%削減 ※1 電力CO ₂ 排出係数として変動値(国内:電気事業 低炭素社会協議会の最新の公表値、海外 国際エネル ギー機関の最新の公表値に基づく値)を使用 してCO ₂ 排出量を算定。 ※2 CO ₂ 排出量の調査対象拠点数を拡大。(2020年 度以前:139拠点→2021年度:264拠点) | | ○ |
| | 「サーキュラーエコノミー」 実現への貢献 | 再生プラスチックの使用率(成形用材料・包装材の調達量)【2023年度末時点で10%以上】 | 8.9% | 国内・海外 | ○ |
| | | 廃プラスチックの有効利用率(国内、海外は調査のみ)【2023年度末時点で90%以上】 | 89.6% | | ○ |
| | | 高リスク拠点の水使用量の売上高原単位【2023年度末時点で2019年度比4%以上削減】 | 24%削減 | | ○ |
| 安心・安全・快適な 社会の実現 | 統合ソリューションによる「ライフ」「インダストリー」「インフラ」「モビリティ」領域における社会課題の解決 | SDGsへの貢献をはじめとした、事業を通じた社会課題解決に資する目標／取組指標の検討、取組の推進 | サステナビリティビジョンを検討し、事業を通じて解決すべき社会課題領域を5つ抽出 | 国内・海外 | ○ |
| あらゆる人の尊重 | 国際的な規範に則った人権の尊重 | 継続的な人権啓発活動の推進 | 人権インパクト・アクセスメントの実施に合わせ、サステナビリティ担当者に対する人権教育を実施(対象約400名) | 国内・海外 | ○ |
| | | 人権インパクト・アクセスメントの実施による人権課題の特定、各拠点の取組状況の把握 【対象部門への100%実施】 | 対象415拠点で100%実施 | | ○ |
| | | 人権に関わる苦情・相談窓口の対応充実と適切な対応 | 人権に関わる苦情件数の把握や対応のルール化について検討実施 | 国内・海外 | △ |
| | | 新入社員研修、新任管理職研修での人権啓発とハラスメント防止に関する講義実施【受講率100%】 | 受講率100% | | ○ |
| | | グループ従業員へのハラスメント防止教育の実施【受講率100%】 | 受講率100% | | ○ |

* 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

○：目標を達成 △：目標に一部未達 ×：目標に未達

| マテリアリティ (重要課題) | 中長期の取組 | 2021年度の目標／取組指標(KPI)【 】内は定量目標 | 実績 | 範囲* | 評価 |
|-------------------|-----------------------------|--|--|-------|----|
| あらゆる人の尊重 (続き) | すべての従業員がいきいきと働ける 職場環境の実現 | 三菱電機職場風土改革プログラムを始めとした職場環境改善に向けた取組と、働き方改革の活動方針「職場内コミュニケーションの深化と業務のスリム化と質的向上による業務の変革」に基づく活動の強化・継続推進 | ・三菱電機職場風土改革プログラムの各種施策を実行(管理者に対する360度フィードバック、ハラスマント防止教育等) ・グループ各社での「働き方改革」を推進(職場内コミュニケーションの活性化、業務のスリム化・効率化、在宅勤務を始めとした柔軟な働き方を支援する制度の拡充と運営等) | 国内・海外 | ○ |
| | | ストレスチェックを活用した職場環境調査と従業員意識サーベイによるハラスマントに関する実態調査等の実施(定量目標は三菱電機のみ) 【従業員エンゲージメントスコア ^{*1} :2022年度までに70%以上】 【ワークライフバランススコア ^{*2} :2022年度までに70%以上】 ※1 三菱電機で働くことの誇りややりがいを感じている社員の割合 ※2 従業員意識サーベイで仕事と生活のバランスが取れていると回答した社員の割合 | 【従業員エンゲージメントスコア】 2021年度下期 54% 【ワークライフバランススコア】 2021年度下期 65% | | △ |
| | ダイバーシティの推進 | 地域・業態に応じた、多様な人材の採用・活用によるダイバーシティの推進 | 様々な人材採用・活用を通じた ダイバーシティの推進を継続 | 国内・海外 | ○ |
| | | 法定雇用率を上回る障がい者雇用の推進【2.3%以上】 | 三社連結 [*] : 2.41% 国内関係会社各社での法定雇用率達成に 向けた取組推進 ※ 三菱電機+三菱電機ライフサービス +メルコテンダー・メイツ(特例子会社) | | ○ |
| | | 新卒採用に占める女性比率の向上【2025年度までに過去5年平均(2016-2020年度)の1.2倍】 | 2021年度実績1.2倍 | 国内 | ○ |
| | | 女性管理職比率の向上【2025年度までに2020年度の2倍】 | 2021年度実績2020年度比1.25倍 | | ○ |
| | | 海外OJT研修制度、海外語学留学制度等への計画的派遣【80名以上／年】 | 新型コロナウイルスの影響で制約がある中、 76名派遣 | | ○ |
| | 労働安全衛生の確保と 心身の健康の維持 | 安全管理活動や健康づくり活動の推進 | ・三菱電機と同エリア内にある関係会社と連携し た安全衛生管理活動の推進 ・三菱電機による関係会社(国内、海外)支援の 実施 | 国内・海外 | ○ |
| | | 安全衛生教育の推進と、同業種平均を下回る労働災害度数率 ^{*3} の維持【0.52以下】 ※ 100万時間当たりの休業災害件数 | ・安全衛生教育(eラーニング)の全従業員への 展開 ・労働災害度数率 (休業) : 0.04 | | ○ |
| | | 働きやすい職場環境の実現に向けた、メンタルヘルス対策の積極的推進 | 心の健康問題により休業した従業員に対する 「職場復帰支援実施要領(改訂版)」の展開 | 国内 | ○ |
| | | 三菱電機グループヘルスプラン21(MHP21)活動ステージⅢによる生活習慣改善と健康経営企業の 実現推進【適正体重維持者の割合73.0%以上、運動習慣者の割合39.0%以上、喫煙者割合20.0%以下、 1日3回以上の歯の手入れ者の割合25.0%以上、睡眠による休養が取れている者の割合85.0%以上】 | 適正体重維持者の割合: 67.7% 運動習慣者の割合: 27.7% 喫煙者割合: 20.8% 1日3回以上の歯の手入れ者の割合: 26.9% 睡眠による休養が取れている者の割合: 68.7% | | △ |

※ 単体: 三菱電機、国内: 三菱電機グループ(国内)、国内・海外: 三菱電機グループ全体(国内・海外)

○:目標を達成 △:目標に一部未達 ×:目標に未達

| マテリアリティ (重要課題) | 中長期の取組 | 2021年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 実績 | 範囲* | 評価 |
|---|------------------|--|--|-------|----|
| コーポレート・ ガバナンスと コンプライアンスの 持続的強化 | 健全なチェック機能が働く企業経営 | 株主総会、経営戦略説明会・事業戦略説明会、決算説明会などの各種説明会、及び個別ミーティングなど、国内外IR活動を通じた株主・投資家との対話の実施 | ・株主総会の開催 ・機関投資家やアナリストを対象に、オンライン、テレフォンカンファレンス、Web配信を活用した経営戦略説明会・決算説明会・個別ミーティングなどを実施 | 国内・海外 | ○ |
| | | 取締役会での適時適切な報告・議論と、取締役会の実効性分析・評価の定期的な実施 | ・取締役へ経営の監督に必要な情報を適時適切に提供。2021年度より取締役会の開催回数を増加(2020年度:定時6回、臨時2回)→2021年度:定時10回、臨時10回)し、議論時間・内容を充実化 ・取締役会実効性評価は第三者機関を起用。機能・構成・事務局及び法定三委員会の改善について提言を受け、取組を推進中 | 単体 | ○ |
| | | 取締役及び執行役に対する就任時の研修、及びその他のコンプライアンス教育や研修の適時適切な実施 | ・取締役及び執行役に就任する前に、役割・責務や対応等に関する研修を実施 ・就任後のコンプライアンス教育や最新研修資料の提供等を実施 | | ○ |
| | | 三菱電機グループの業務の適正を確保するために内部監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査結果を定期的に監査委員会へ報告 | 内部監査を実施し監査委員会に報告 | 国内・海外 | ○ |
| | コンプライアンスの徹底 | コンプライアンス研修の継続的実施 ・多様な手法を駆使したコンプライアンス教育の継続的実施 | 講習会、eラーニング、マニュアル配布等様々なツールを用いた教育を実施。2021年度に三菱電機 法務・コンプライアンス部が実施した対面教育(オンライン含む)は111回、受講者は延べ10,018名 | 国内・海外 | ○ |
| | | コンプライアンスeラーニングの受講率【100%維持】 | 100%受講 | 単体 | ○ |
| | | 公正な競争(独占禁止法違反防止)の推進 ・独占禁止法違反防止施策の定着・徹底:実践的な研修を継続実施、規則・ルールの定着に向けたモニタリングの実施 | 独占禁止法教育を実施。オンライン含む対面教育 171回、9,485名受講(三菱電機単体)、eラーニング14,999名受講(三菱電機単体) | 国内・海外 | ○ |
| | | 汚職防止(贈収賄防止)の徹底 ・贈賄防止施策の定着・徹底:贈賄防止教育の実施、規則・ガイドラインの定着に向けたモニタリングの実施 | 贈賄防止教育の実施。 eラーニング24,473名受講(三菱電機単体) | | ○ |
| | サステナビリティに貢献する調達 | CSR調達ガイドラインに対する同意確認書の入手完了【2021年9月末までに入手】 | 2018年度に2021年9月末に向けて計画した3,031社からの同意確認書取得を完了。当初計画より活動規模を拡大し、約6,700社から同意確認書を取得。 | 国内・海外 | ○ |
| | | サプライチェーンにおける重大な人権侵害リスク(強制労働、危険有害労働)の把握と是正に向けた活動の継続 | 回答約1,200件中、約87%をCSR認定。未認定のうち、重大な人権侵害リスク対象が無いことを確認 | 国内 | ○ |
| | | グリーン調達基準書とCSR調達ガイドラインを統合し、サステナビリティ調達ガイドラインを制定【2022年3月末】 | RBA加盟に伴い、RBA規範に準拠したサステナビリティ調達ガイドラインの策定に目標を変更 | 国内・海外 | — |

※ 単体: 三菱電機、国内: 三菱電機グループ(国内)、国内・海外: 三菱電機グループ全体(国内・海外)

○:目標を達成 △:目標に一部未達 ×:目標に未達

| マテリアリティ (重要課題) | 中長期の取組 | 2021年度の目標／取組指標(KPI)【】内は定量目標 | 実績 | 範囲* | 評価 |
|---|--------------------------------|--|---|-------|----|
| マテリアリティ (重要課題) | 大切な情報を守る情報セキュリティ活動 | 情報漏洩事故防止 【漏洩0件】 | 海外拠点を起点とするサイバー攻撃により、国内関係会社からの取引先情報の漏洩発生 | 国内・海外 | × |
| | | 総合的なサイバーセキュリティー対策強化 1. 技術的対策 2. 文書管理の徹底 3. 体制強化 | 1. 端末・サーバー・ネットワーク・認証に対する一元管理とふるまい検知、操作ログ監視や統合管理の施策を実行。CSIRT強化やゼロトラスト等の将来的な施策に2022年度から着手すべく、計画策定に着手 2. グローバルでの個人データ関連法令厳格化に伴い、2022年4月にグループ全体での個人データ運用管理を強化 3. CSIRTに関してコーポレート・事業本部・事業所での役割を明確にしてCSIRT体制を強化 | | ○ |
| コーポレート・ ガバナンスと コンプライアンスの 持続的強化 (続き) | 「品質第一」の継続的な推進による 製品・サービスの提供 | 共通の要素技術別設計指針の整備による開発・設計品質の向上 | 共通の要素技術別設計ガイドライン(腐食・防水・高分子の劣化・振動など)を更新し、全製造拠点に展開 | 国内 | ○ |
| | | 重要不具合の真因究明と再発防止策の全社展開 【月1回】 | 社内連絡会にて毎月展開(重大不具合104件展開) | | ○ |
| | | 変更点管理に関わる品質関連ガイドブックを社外サプライヤーへ展開 | 変更点管理に関わる変更管理ガイドラインを整備し、全製作所からサプライヤー5,103社に展開 | | ○ |
| | | 品質eラーニングの継続的実施と教材拡充 | 社内調査にて判明した品質不適切事例やケーススタディーを管理者向け技術者倫理eラーニングに追加。受講者数：4,330人 | 国内・海外 | ○ |
| | | 品質関連の各種研修と品質第一の重要性についての講話実施(品質風土の醸成) 【国内年4回、海外年1回】 | 国内は品質保証部長研修等(4回)を開催。品質不適切事案に関する講話やネットワーク構築のためのグループ討議を実施。海外は連絡会(2回:タイ、中国)を開催し、現地スタッフにデータ活用の重要性と活用方法について講話を実施。品質不適切事案の発生を受け、品質風土の醸成未達 | | △ |
| | | 社会課題解決に向けた中長期視点での取組推進 | ・サステナビリティ取組推進に向けたサステナビリティ委員会の体制強化 ・SOCIO-ROOTS基金により全国の社会福祉施設への支援及び被災地の子どもたち支援として約2,467万円の寄付を実施 | 国内・海外 | ○ |
| サステナビリティを 志向する企業風土 づくり | 社会や人々の価値観の変化に対する 感度と適応力の向上 | 新設したサステナビリティ推進部を中心とした目標/取組指標の検討、取組の推進 | ・サステナビリティ委員会での社会動向に関する議論と対応 ・「SDGsカードゲーム研修」や「SDGsロゴ等使用の手引書」を通じたSDGs理解の促進 ・社内、国内関係会社の担当者約400名へのサステナビリティに関する説明会の実施 | | ○ |
| | | 透明性の高い情報開示に基づく、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションの推進 | ・サステナビリティレポートを発行し、一般の方600名へのアンケートの実施 ・有識者ダイアログの実施 | | ○ |

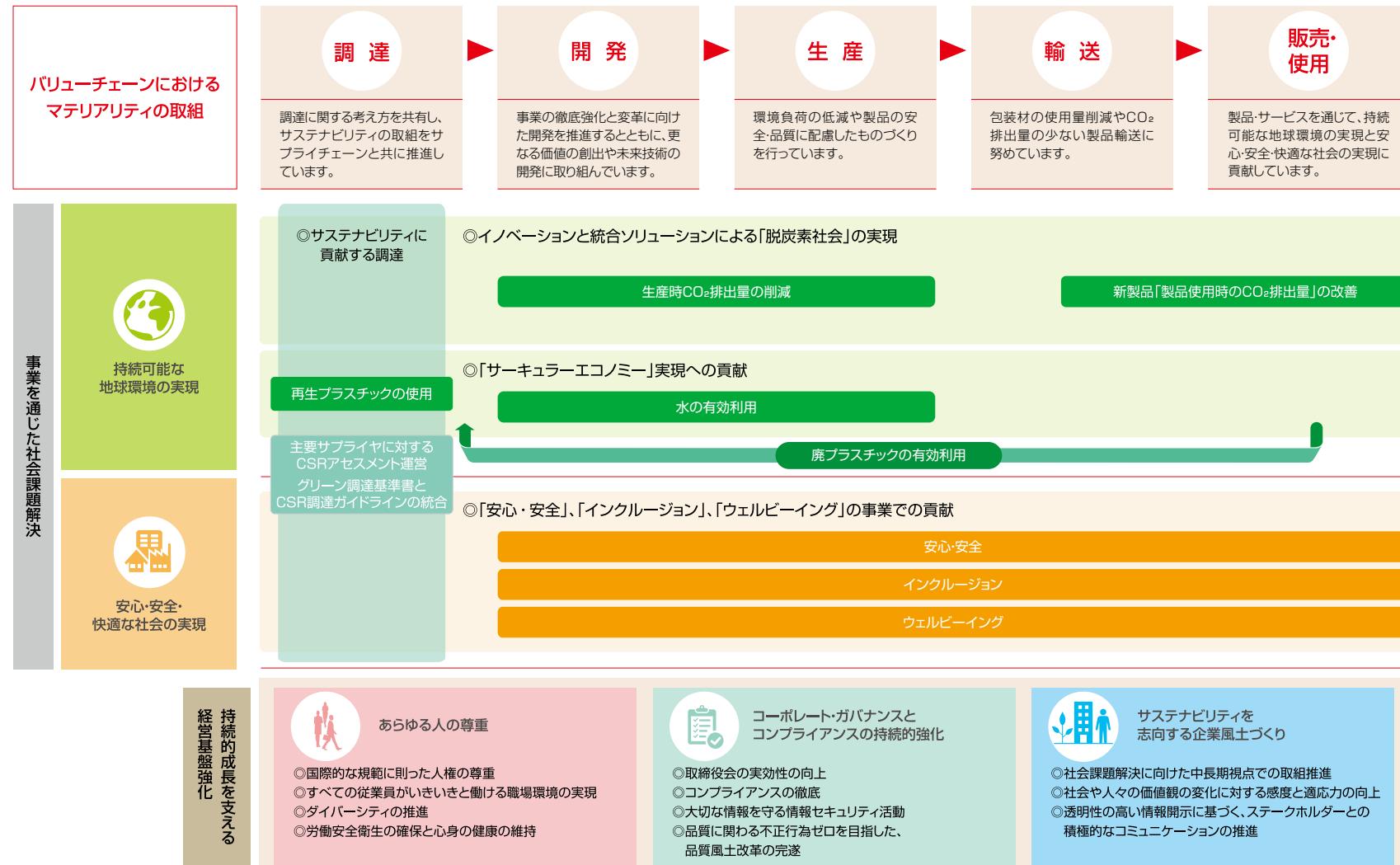
※ 単体：三菱電機、国内：三菱電機グループ(国内)、国内・海外：三菱電機グループ全体(国内・海外)

○：目標を達成 △：目標に一部未達 ×：目標に未達

バリューチェーンにおける取組

三菱電機グループは、身近な家電製品から国家規模のプロジェクトや人工衛星まで、多岐にわたる事業によって社会に影響を与えており、バリューチェーンも拡大しています。

それを認識し、マテリアリティ（重要課題）を中心に、バリューチェーン全体でサステナビリティの取組を推進しています。



▣ マテリアリティ（重要課題）

▣ バリューチェーンにおける環境配慮

イニシアティブ／外部評価

イニシアティブ

国連グローバル・コンパクトへの参加

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたサステナビリティ活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組です。三菱電機グループは社会に対して与える影響を認識しながら、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則を遵守・実践し、国連機関や関連するイニシアティブとコミュニケーションを取り、活動の向上に努めます。

 [国連グローバル・コンパクト](#)

SBT

2030年に向けた三菱電機グループの温室効果ガス削減目標が、「パリ協定」における「地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2°C未満に維持する」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、SBT(Science Based Targets)イニシアティブの認定を取得しています。



 [三菱電機グループの温室効果ガス削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得](#)

TCFD の提言への賛同を表明

三菱電機グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しており、TCFDの提言に従った取組の推進、及び情報の開示を行っています。



 [気候関連財務情報開示タスクフォース \(TCFD\) の提言に基づく開示情報](#)

GX リーグ基本構想への賛同を表明

三菱電機は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明しました。「GXリーグ」とは、GX(グリーントランスポーメーション)に積極的に取り組む企業が、行政や大学・公的研究機関、金融機関でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されるもので、この趣旨は三菱電機の方向性に合致します。三菱電機はカーボンニュートラルの実現のため、経済社会システム全体の変革に向けた議論に参画していきます。

 [経済産業省「GXリーグ基本構想」に賛同](#)

RBAへの加盟

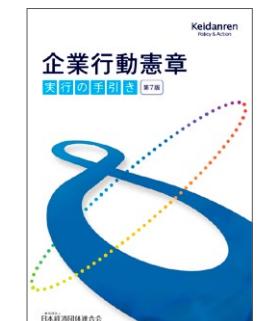
2022年2月、三菱電機はグローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟であるResponsible Business Alliance(以下RBA)に加盟しました。今後はグローバル基準であるRBA行動規範と自社の取組を整合させ、自社のサステナビリティの取組の継続的な改善を進めています。



 [Responsible Business Alliance \(RBA\)への加盟について](#)

経団連 企業行動憲章の改定

経団連は、2017年11月に「企業行動憲章^{※1}」を改定しました。「Society 5.0^{※2}の実現を通じたSDGs(持続可能な開発目標)の達成」を柱とした改定であり、持続可能な社会の実現や人権の取組を重視した内容であると認識しています。会員企業である三菱電機はこの憲章の精神を遵守し、自主的に実践していきます。



※1 企業が高い倫理観と責任感を持って行動し、社会から信頼と共感を得るために制定された行動原則

※2 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会

そのほかの参画している主なイニシアティブ

- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 公益社団法人経済同友会
- 日本商工会議所
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人日本電機工業会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般社団法人日本機械工業連合会
- 一般社団法人産業競争力懇談会
- 一般財団法人日本規格協会
- 一般社団法人日本知的財産協会
- 公益社団法人発明協会

外部からの評価

CDP

三菱電機は、CDPから「気候変動」の分野において最高評価の「Aリスト企業」に、また、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



- ▣ CDPから「気候変動」分野で2年連続5度目の最高評価を獲得
- ▣ CDPサプライヤー・エンゲージメント評価で最高評価の「リーダー」に選定

EcoVadis

国際的な評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において、「環境」と「持続的な資材調達」分野において高い評価を受け、調査対象全体の上位25%内にあたる企業として「シルバー」を獲得しました。



FTSE 各種インデックス

FTSE(英国)は世界的な投資インデックスの開発と金融データ提供を行う企業です。三菱電機はFTSE4Good Index Series(フツィーフォーグッド・インデックス・シリーズ)の構成銘柄に、採用されています。

また、三菱電機はFTSE Blossom Japan Index(フツィーブロッサム・ジャパン・インデックス)及びFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄として採用されています。両インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用対象としても選定されています。



MSCI 各種インデックス

MSCI(米国)は世界の銘柄に対して様々な指標を算出・公表しています。

三菱電機は日本の銘柄の中でESG(環境・社会・ガバナンス)格付けにより構成したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指標と、日本の中で性別多様性に優れた企業を選別して構成したMSCI 日本株女性活躍指數

(WIN)に採用されています。同2つのインデックスはGPIFの運用対象としても選定されています。

**2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指標**

**2021 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指數 (WIN)**

※ MSCI 指数への三菱電機株式会社の組み入れ、および本項における MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたは指標名称の使用は、 MSCI または関連会社による三菱電機株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。MSCI 指数は、MSCI の独占的財産です。 MSCI および MSCI 指数の名称およびロゴは、 MSCI またはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

※ THE INCLUSION OF MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P / JPX カーボン・エフィシェント指標

三菱電機は、炭素効率性に優れた企業を対象とするS&P / JPX カーボン・エフィシェント指標に採用されています。同指標は環境評価機関であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに構築されGPIFの運用対象としても選定されています。



PRIDE 指標 2021

三菱電機は、日本の職場におけるLGBTQなどの性的マイノリティー(以下、LGBTQ)への取組評価指標「PRIDE 指標 2021」にて「シルバー」を受賞しました。

- ▣ 「PRIDE指標2021」におけるシルバー受賞のお知らせ



えるばし

三菱電機は、女性の活躍推進に関する取組を推進する優良企業として、厚生労働大臣認定「えるばし(2段階)」を取得しています。



健康経営優良法人

三菱電機は、健康経営に資する各種活動が評価され、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」として認定されました。



ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーエンゲージメントの考え方

三菱電機グループでは、ステークホルダーの皆様からいただいた要請やご意見は、社会にご迷惑をかけないことはもちろん、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進するために、非常に重要であると考えています。

そのため、あらゆる機会を捉えて様々なステークホルダーとコミュニケーションをとっており、皆様からいただいたご意見等は、サステナビリティ委員会を通じて役員レベルの者も含めて社内で共有し、様々な取組に反映しています。

今後も、三菱電機グループは、サステナビリティに関する透明性のある情報開示に努め、ステークホルダーの皆様と共に社会課題の解決に取り組み、「活力とゆとりある社会の実現」を目指します。



コミュニケーション状況

有識者とのダイアログ開催

三菱電機グループでは、様々な社外有識者の皆様からサステナビリティの取組についてご意見をいただき、今後の活動に反映していくため、2022年3月に3名の有識者をお迎えして、執行役社長以下4名との意見交換を行いました。

ダイアログでは、三菱電機から2021年度に判明した品質不適切事案への対応や改革の進捗、サステナビリティ経営の考え方や体制、長期的に目指す姿などについてご説明しました。その後、有識者の皆様から有意義なご意見やアドバイスをいただき、それを起点にした議論を深めました。

※ 新型コロナウイルスの感染症対策のため、オンラインで開催しました。また、プロフィールはダイアログ開催時のものです。



従業員エンゲージメントを高め、より踏み込んだ取組で全社改革の実現を

品質不適切事案は根が深い問題と考えられます。品質保証だけのこととして捉えず、組織風土やガバナンスの改革と合わせて踏み込んだ対策を取り、取組を形骸化させないことが重要です。全社変革プロジェクト「チーム創生」は、社内公募に応募した400余名から選抜された45名で構成されているとのことですが、応募者全員を巻き込んだプロジェクトにできないでしょうか。貴社の従業員数等から考えて、それくらいの規模感で進めていい問題と考えます。

環境課題への取組では、生物多様性に関する取組の発信が弱いように感じられます。生物多様性は、気候変動と表裏一体のものとして考えていくのが、現在の国際的な潮流です。貴社ではTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応を進められていますが、今後、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)も視野に入れた仕組みを検討ください。DXやAIなどの三菱電機グループが持つ技術を活用し、生物多様性保全にいかに貢献していくかをポジティブに考えることで、貴社のビジネスチャンスも広がるのではないかでしょうか。

製造メーカーである貴社は、従業員の皆さんにも、生活者としての視点をもっていただきたいと思います。製品づくりにおいて、メーカー側の従業員の視点では、実現が難しいと思われることであっても、製品を使う立場からでは、違った見方になるのではないかでしょうか。従業員一人ひとりが生活者としての視点を大事にして仕事に臨み、それを事業に反映していくような風土の醸成に期待します。



立教大学 21世紀社会
デザイン研究科特任教授、
不二製油グループ本社
株式会社CEO補佐
(ESG・市場価値創造担当)
河口 真理子氏

ステークホルダーとの対話を重視した「社会起点」の発想での取組に期待

重点施策のひとつとされる人権対応では、実効性のあるデューディリジェンスの実施が重要です。人権侵害の未然防止や、侵害が起きてしまった際の被害者の救済につながっていくような取組を期待します。特に、人権については、自社単独でできることには限りがあります。業界団体や弁護士、NGOなど様々なプラットフォームと協力し、真の意味での人権問題の解決を目指していただきたいと思います。

人権対応に限らず、サステナビリティの取組において外部の力を適切に取り入れていくスタンスは大切です。ステークホルダーとの不断の対話を重ね、社外の幅広い意見に耳を傾けて世の中の風を取り入れることは、多様化推進の観点からも欠かせません。定期的なミーティングなどを設定し、ステークホルダーとの継続した意見交換の場を確保しておくのも有効でしょう。

また、活動の担い手となる従業員をいかに巻き込んでいくかは、極めて重要です。単なる知識・スキルの伝達を超えて、価値観を共有し、一人ひとりが脱落することで初めて行動が変わります。

品質不適切事案の発生による厳しい状況の中だからこそ、新たな企業風土の醸成のために、より高いレベルでのサステナビリティの取組の継続・発展が求められています。社会課題の解決なくして企業の存続はありません。「社会起点」の発想で、まず将来の自社の目指す到達点を設定し、そこから今へとバックキャストしてどうしたらたどり着けるかを考え、実践していくことが重要です。ステークホルダーとの共創のもと、高みを目指していただきたいと思います。

サステナビリティと経営戦略と紐付ける三菱電機ならではのストーリーが重要

今回のダイアログでは、全社改革にかける貴社の覚悟や意気込みが伝わり、まさに「Changes for the Better」の本領が發揮されるべきときを感じています。

一方で、投資家目線に立つと、品質不適切事案に対する改革の一つとして挙げている「風土改革」という表現は曖昧です。実質的に何も変わらないものとして捉えられてしまわないよう、この言葉の意味を今一度掘り下げ、具体的で実効性のある活動としていくことが欠かせないでしょう。

事案の発生により、従業員は傷つき、会社への信頼を失いかけています。それでも前を向き歩き出そうとする従業員は皆、大変重要なステークホルダーです。経営としてしっかりと意味ある発信と対話をしていくことが、今、何より優先すべき課題ではないでしょうか。



損害保険ジャパン株式会社
サステナビリティ推進部
シニアアドバイザー、
明治大学経営学部
特任教授
関 正雄氏



東京都立大学
経済経営学部教授
東京都立大学
大学院経営学研究科教授
松田 千恵子氏

マテリアリティ(重要課題)やサステナビリティは本来経営戦略の中に包含されるべきものです。つまり、三菱電機が今後どのような強みを活かし、何を目指していくか、という将来へのストーリーは、サステナビリティと紐付けて語られなければなりません。日本企業は一般的にサステナビリティを社会貢献の文脈で捉えがちですが、社会課題の解決を通していかに自社の利益を伸ばしていくかを明らかにしない限り、説得力のあるストーリーにはなりません。社会課題を軸に複数の事業本部を横通しするビジネスエリアオーナーの設置は是非意味ある活動へと展開していただきたいですが、何よりもまず、サステナビリティを包含した経営戦略を社内外にきちんと発信していくことが重要だと思います。

取締役会の多様性も大事な点です。多様なバックグラウンドを持つ人が集まり、様々な視点で議論することは、リスクを抑え、機会を生み出し、経営の意思決定の確度を高めます。そうした点も含めて、ガバナンス改革を進めていただきたいと思います。

ダイアログを受けて

品質不適切事案に端を発する改革は、長く険しい道のりになると認識しています。本日様々なご意見をいただき、事案への対応を着実に進めながら、サステナビリティを経営の中心に据えていく重要性をあらためて実感しました。サステナビリティと経営戦略との結びつきが見えづらいとのご指摘をいただき、当社のサステナビリティの考え方や取組みを、経営戦略と重ね合わせて伝えていく大切さを再認識しました。サステナビリティレポート等を通して、ステークホルダーの皆様への発信を強めると共に、従業員一人ひとりが価値観を共有し、自分ごと化できるようコミュニケーションを深めていきたいと思います。また、生物多様性などまだ十分に踏み込めていない分野にも、課題意識を持って真摯に向き合っていきます。

本日は誠にありがとうございました。



三菱電機株式会社
コーポレートコミュニケーショントークン本部
サステナビリティ推進部
部長
上野 麻子

有識者ヒアリングの実施

三菱電機グループは、各界でご活躍され、深い知見をお持ちの有識者の方々に、三菱電機グループのサステナビリティの取組について最新の潮流を踏まえてご意見を頂きました。持続可能な開発目標(SDGs)やESG(環境・社会・ガバナンス)投資などの国内外の動向を踏まえ、主に「三菱電機グループのマテリアリティ(重要課題)」、「三菱電機グループに期待すること」について、「三菱電機グループ サステナビリティレポート2021」を読んでご意見を頂きました。

※プロフィールはヒアリング実施時のものです。

三菱電機グループに対する期待

長内 厚氏

早稲田大学大学院経営管理研究科(早稲田大学ビジネススクール) 教授

【専門分野】

技術・イノベーションのマネジメント、経営戦略、ダイバーシティマネジメント

【頂いたご意見】

- 品質事案は、貴社が厳格で高い品質を持つ自信、つまり、自社の基準が高いためにそれを守っていれば問題ないと考えてしまうがゆえに起きたのではないか。ルールを厳格化しても、従業員は必ずしもルールを守るようになるわけではない。統一ルールの厳格化だけではなく、商品ごとに異なるルールを運用することも、結果的にインテグリティにつながる場合もある。



- 貴社は、製品・技術のポテンシャルが高いのにも関わらず、マーケットシェアを取っていないものも多く、抜きんでているものがない印象である。新しいものを探すより、既存の技術や製品を如何に収益化するかを考えてはどうか。そのための一つのキーワードは「グローバル」。現在は先が見通せない不確実な世界といえるが、このような状況下においては、事業においても人員構成においても多様性のある会社の方が強い。ただ、どうしても無駄はでるので、それを排除してしまうと弱くなってしまう。「バランス」が重要。

- 貴社は、日本のインフラ、安全保障を支えており、日本に貢献し続ける責務を負っている。短期的なV字回復(鎮痛剤)ではなく、緩やかに向上し、持続し続けるサステナビリティを重要にしていってほしい。

菅原 絵美氏

大阪経済法科大学 国際学部 教授

【専門分野】

国際法、国際人権法(国際人権法における「ビジネスと人権」の考察)

【頂いたご意見】

- 貴社の人権方針では、バリューチェーン全体でステークホルダーの権利を尊重することが掲げられている。バリューチェーン上の幅広い人権課題から、重要な人権課題を特定するためには、ステークホルダーとの直接対話が不可欠である。グローバルにおいても、お客様や従業員、地域住民など貴社のステークホルダーの対話を通じて貴社の課題を設定し、取り組んでいく姿勢が求められている。



- 人権は経営課題の一つだが、日本企業では「ビジネスと人権」に取り組む部署を設置している企業は少ないようを感じている。ステークホルダーから様々な部門に届く声を、部門横断的に確認できる体制が必要である。貴社でも、お客様センターや従業員満足度調査、各事業所と地域住民との対話の場など既存の仕組みを活かし、声を集めることを検討されてはどうか。さらに、たとえ様々な声が寄せられても、対応する一人ひとりの従業員に自社の事業・業務がステークホルダーの人権とどう関わっているかの理解がないと、人権に関する声だと気づけないので、従業員の「ビジネスと人権」への理解を高める研修プログラムの充実も期待する。

閔 正雄氏

損害保険ジャパン サステナビリティ推進部シニアアドバイザー、
明治大学 経営学部 特任教授

【専門分野】

サステナビリティ経営、企業と社会

【頂いたご意見】

- 今後訪れる大きな変化に対応するには、自社の製品・技術起点(インサイドアウト)ではなく、社会起点での課題認識、すなわちアウトサイドインで物事を考える必要がある。
- アウトサイドインの視点を持つためには、顧客や従業員をはじめとするステークホルダーとの間で、可能な限り直接対話を増やすはどうか。特に人権については、NPOや当事者団体、人権ライツホルダーとの直接対話を通じて、人権に関する課題の全体的な把握の上、どう守っていくかを考えていく必要がある。また、従業員との対話を重ねていくことで、貴社が掲げるマテリアリティ「サステナビリティを志向する風土醸成」につながるのではないか。
- 貴社のようなグローバル企業には、脱炭素目標を、貴社のバリューチェーンだけでなく、世界全体のCO₂をどれだけ減らすかという視点で掲げてほしい。自社の強みを活かし、未来志向、かつ社会へ積極的に働きかけていく姿勢を示して取り組んでいただきたい。



読者アンケート結果

サステナビリティレポートに関するアンケートの実施

三菱電機グループのサステナビリティの取組及び「サステナビリティレポート2021」に対して、国内のステークホルダーの皆様を対象に、アンケート調査を行い、計600名の方からご回答いただきました。

本項にてアンケートの結果の一部をご紹介しています。全体的に高く評価され、肯定的な意見を多く頂きましたが、ご指摘いただいた点、気づいた課題を真摯(しんし)に受け止め、今後の活動へと反映し、グループ全体でサステナビリティを更に推進したいと考えています。

アンケートの概要と一部の結果

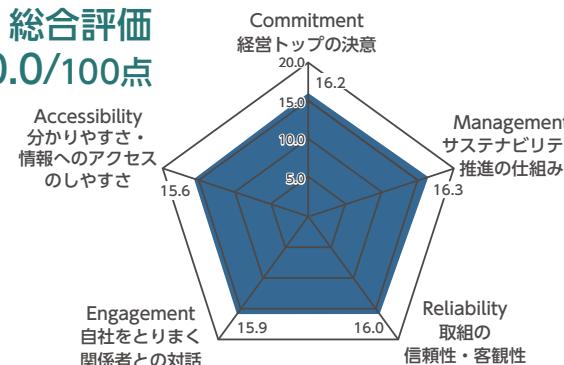
【アンケート実施時期】 2021年12月

【アンケート対象者】 日本一般男女・15歳以上 600名(サステナビリティへの関心が高い方々)

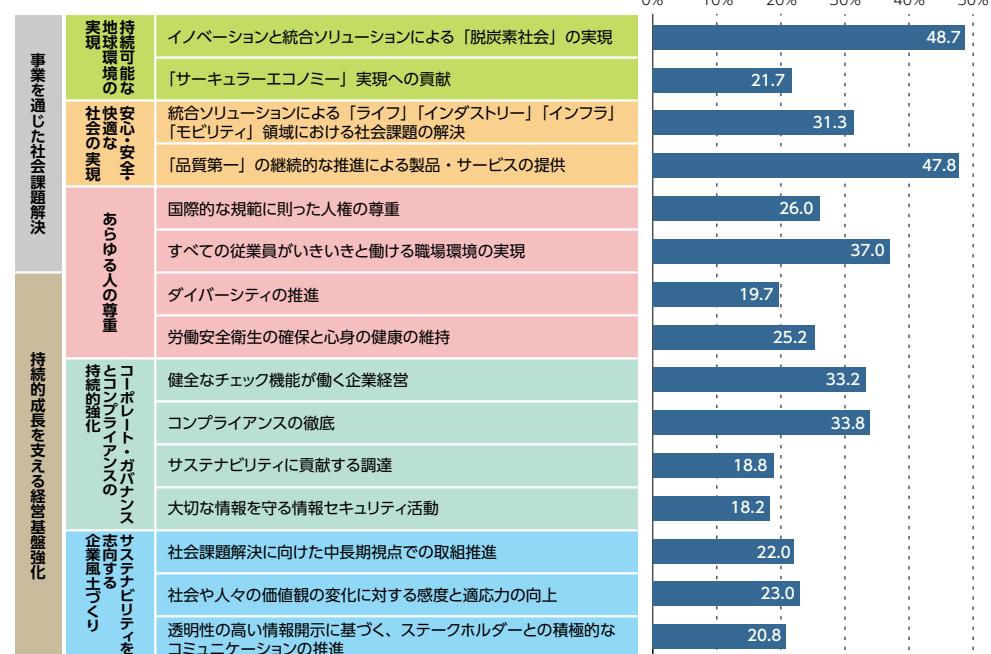
【主な質問項目】

- 経営のトップがサステナビリティの取組を本気で推進しようとしているか
- 企業が組織全体でサステナビリティを推進することができる仕組みをもっているか
- 企業の取組が本当に進んでいるか
- 自社を取り巻く関係者の人々と対話を正在进行しているか
- 分かりやすさ、情報へのアクセスのしやすさへの配慮がされているか
- レポートの中で特に印象に残った(好意を持った、興味をもった、評価できると感じた)ものはなにか
- マテリアリティに対する期待

総合評価 80.0/100点



マテリアリティに対する期待



マテリアリティに対する期待に対する主なコメント

| | |
|---------------------------------------|---|
| 持続可能な 地球環境の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 各企業にそれぞれ強みがあるように、三菱電機という企業にしかできないことがあると思う。培ってきた技術をぜひ、今後とも社会に役に立ててほしい (女性38歳) 電子機器を扱うメーカーとして、環境負荷や気候変動への対策を踏まえ、未来の社会をつくる活動に期待が大きい (男性31歳) |
| 安心・安全・ 快適な社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 経済的価値と社会的価値の創造に期待している (男性54歳) 三菱電機グループの問題が日々指摘される事案があり、その改善は急務であり、それ無しに、サステナビリティの実現はありえない (男性55歳) |
| あらゆる人の 尊重 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル展開の中で国際ルールの手本となってほしい (男性57歳) 経済成長は大事だが、それもまた心と身体の健康が備わってできることである (男性75歳) |
| コーポレート・ ガバナンスと コンプライアンス の持続化 | <ul style="list-style-type: none"> 一連の不祥事もあったので、まずは信頼回復に向けてしっかりと取り組んでほしい (男性54歳) コンプライアンスの徹底は実際、サービスにおいて他社より遅れているように思う (女性56歳) |
| サステナビリティ を志向する 企業風土づくり | <ul style="list-style-type: none"> 市民社会とのつながりが、ニーズを掘み、実際に効果のある取組をするうえで重要なことで、活発なコミュニケーションが必要だと思います (男性31歳) 引き続き情報開示に取り組んでいくことを期待している (男性47歳) |

社内浸透策

サステナビリティの社内浸透の取組として、以下の施策を実施しています。

社長と従業員の直接対話

三菱電機では、改革に向けた社長の思いを従業員に伝え、双方向での意見交換を行うため、社長と従業員の対話集会を各事業所で開催しています。2021年度は全42拠点で実施しましたが、2022年度はより深い対話をするため、小規模単位のタウンミーティング形式で引き続き実施をしています。ここでの従業員からの多彩な意見に耳を傾け、今後の様々な改革に活かしていきます。



SDGsへの取組

三菱電機グループではSDGsに関する従業員一人ひとりの理解を深めるべく、SDGsの採択の背景や個々の目標について、様々な形で浸透策を実施しています。サステナビリティ委員会ではSDGsに対して、三菱電機グループとしてどのように貢献できるか、自社の取組を整理することから検討を開始し、2018年度に「重点的に取り組むSDGs」を決定し、2021年度に見直しました。

世界共通の目標達成に向けて、引き続きマネジメントを強化するとともに、社内浸透を図り、経営としてSDGsの達成に貢献していきます。

これまでの主なSDGsに関する取組

- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン有馬利男氏による役員向け講演会(2017年度)
- 経営戦略への反映(2017年度～)
- 研究開発部門での講演会(2017年度、2019年度)
- 社内報を通じた理解促進(2017年度～)
- サステナビリティ担当者研修(2017年度、2018年度、2021年度)
- SDGs研修(2018年度、2019年度)
- 社内ガイドライン「SDGsロゴ等使用の手引き」の発行(2021年度)

サステナビリティの社内浸透策

| 対象 | 取組内容 |
|--------------|---|
| 経営層 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ講演会の開催 <p>役員やサステナビリティ委員会の委員等に対して、サステナビリティに関する社会的視点の変化や最新の業界動向について、有識者からお話を頂く講演会を開催しています。</p> |
| 国内関係会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・三菱電機グループ総務部長会議でのサステナビリティの情報共有 <p>年に2回、国内関係会社の総務部長によるコンプライアンス等に関する会議のなかで、三菱電機グループに共通するサステナビリティの方針や取組等についての情報を共有しています。</p> |
| 海外関係会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・各地域でのサステナビリティ推進活動 <p>三菱電機グループの海外関係各社でも、サステナビリティを推進するための委員会を運営するなど、それぞれの地域に則した活動を行っています。</p> |
| サステナビリティ 担当者 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ担当者研修の実施 <p>三菱電機の各事業所のサステナビリティ担当者と国内関係会社のサステナビリティ担当者を対象に、サステナビリティの基本的な考え方、社会からの要請、三菱電機グループのサステナビリティの取組について学ぶ研修を実施しています。</p> |
| グループ従業員 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修や社内報を通じたサステナビリティの理解促進 <p>三菱電機や国内外関係会社の従業員がサステナビリティについて学習できるよう、eラーニングの教材を展開しています。また、国内外のグループ会社に配布している社内報で、日本語と英語にてサステナビリティに関する取組を紹介しています。</p> |
| 新入社員 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ研修の実施 <p>毎年、三菱電機の新入社員に対するサステナビリティの研修を実施しています。企業経営の基本であるサステナビリティへの理解を深め、日々の業務において倫理・遵法を徹底し、品質や環境問題などに取り組むことの重要性を認識する機会としています。</p> |

コミュニケーション状況

事業活動を行う上で、ステークホルダーとの強い信頼関係は必要不可欠です。ステークホルダーに三菱電機グループをご理解いただくとともに、期待や要請・ご意見を伺う多様な機会を設けています。

| 主なステークホルダー | 責任と課題 | 主な窓口となる部門 | 主なコミュニケーションの機会 |
|--|---|--|---|
| 顧客 個人・法人のお客様 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度の向上 ・商品の安全性、品質の確保 ・お客様への対応、サポート | <ul style="list-style-type: none"> ・営業部門 ・品質部門 | 問い合わせ窓口 (家電:お客さま相談センター、ビルシステム:情報センター等)、営業活動、ウェブサイト、ショールーム、イベント、展示会、お客様アンケート、メディア・CM |
| 従業員 三菱電機グループにかかる労働者全般 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生の確保 ・人権の尊重 ・人材育成 ・多様性の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ・人事部門 ・サステナビリティ推進部門 | ホットライン 、イントラネット、社内報、 各種研修 、 経営層と従業員のミーティング 、 従業員意識調査 |
| 政府・自治体・業界団体 三菱電機グループの事業活動にかかる政府機関、自治体、業界団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守 ・規制への対応 ・政策への提言 | <ul style="list-style-type: none"> ・渉外部門 | 各種審議会・委員会への参画、 業界団体・経済団体の活動への参画 |
| NGO・NPO 三菱電機グループの社会・環境面にかかるNPO/NGO、市民団体等 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献を通じた助成とパートナーシップ ・社会・環境面の対話 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進部門 | 社会貢献活動(基金、財団、ボランティア活動) 、 社会・環境面の対話 |
| 取引先 原料・部品の調達先であるビジネスパートナー | <ul style="list-style-type: none"> ・公正な取引の徹底 ・サプライチェーンにおけるサステナビリティへの取組推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・資材部門 | サステナビリティに関する調達説明 、 BCPセミナー 、 公正な取引先選定評価結果による打合せ |
| 地域社会 事業所周辺地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の4つの活動分野(社会福祉、科学技術、地球環境保全、文化芸術・スポーツ)への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進部門 | 本業での貢献、 社会貢献活動(基金、海外財団、ボランティア活動) 、 大学への助成 、工場見学、工場開放イベント |
| 株主 三菱電機グループの株式を直接・間接に保有する株主・投資機関、投資家等 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値の向上 ・適正な利益還元 ・情報開示 ・ESG投資への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・IR部門 | 決算説明会(年4回) 、 株主総会(年1回) 、 IRイベント/個別ミーティング 、 ウェブサイト(IRライブラリー) 、 取材対応 、 株主通信 |
| その他 学術機関や研究機関 | <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション創出への協働 ・共同研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発部門 | 産学連携研究 、 ステークホルダーダイアログ(年1回) |
| 将来世代 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進部門 ・海外財団 | 問い合わせ窓口 、 社会貢献プログラム 、 工場見学 、 財団を通じた助成 、 イベント |